

令和5年度施策運営目標に係る行政評価

令和6年6月

関西広域連合

関西広域連合施策運営目標期末評価について

1 趣旨

関西広域連合では、合議による組織である広域連合委員会、広域連合議会のほか、住民等から幅広く意見を聴取する広域連合協議会を設置し、関西全体の広域行政課題に取り組んでいる。

こうした体制を基本に、行政評価については、より効果的・効率的な広域行政運営及び施策の企画立案に活用するため、客観的な施策目標・指標に基づくPDCAサイクルを回すとともに、自己評価方式による施策運営目標評価を実施している。

2 自己評価の実施主体

本部事務局及び各分野事務局（以下「担当事務局」）がそれぞれの担当事務に応じて自己評価方式で実施する。

3 自己評価の方法

広域計画に基づく中長期的な戦略的課題の設定をした上で、年度ごとにおける施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握し、必要性、効率性、有効性などの観点から自ら評価を実施し、その結果を事務事業に反映する。（単年度評価・実績評価）。

- ・担当事務ごとに達成目標の設定を行い、評価を行う。
- ・中間評価及び期末評価を実施し、期末評価については、外部有識者から意見聴取を行った上で最終評価とする。

【評価と基準】

- A 達成 （設定した目標を達成）
- B 部分達成 （設定した目標のうち一部達成）
- C 未達成 （設定した目標が未達成）

－ 令和6年度能登半島地震の影響等により、事業の全部または一部を中止したもの

令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの主な意見

各分野事務局等で行った自己評価に対して、広域計画等推進委員会の座長である 同志社大学 新川達郎 名誉教授 より意見を聴取した。

主な意見は以下のとおり。

◆主な意見

- ・ 評価結果を6年度の事業にどう活かしていくかが重要である。評価結果を踏まえ、施策として何を目指しているのか、それに沿った事業内容や手法であるかを再確認するとともに、設定する目標や目標数値の妥当性を検討する必要がある。
- ・ 事業を実施していく中で、様々な事情により、当初の目標設定等に問題が生じたときは、中間評価の際に再検討し、必要に応じて目標設定を見直すなど、軌道修正を行うことも重要である。
- ・ アウトカムの評価結果の意味を汲み取ることが重要である。事業が本来目標としていた将来像に、本当に結びついてきたのか改めて考えると、次の事業やその目標設定において考え方の深まりや広がりにつながる。

令和5年度各分野事務局等施策運営目標について

1 令和5年度各分野事務局等施策運営目標について(総括)	1
2 分野等別個表	
○ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西	13
○ 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西	18
○ 新しい時代の文化・観光首都“関西”、生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域“関西”	
・ 観光・文化の振興	25
・ スポーツの振興	33
・ ジオパークの推進	41
○ 世界に開かれた経済拠点関西	
・ 産業の振興	42
・ 農林水産業の振興	49
・ イノベーションの推進	53
○ 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西	
・ 環境保全の推進	54
・ プラスチック対策の推進	58
・ エネルギー政策の推進	59
○ 人・モノ・情報が集積する基盤を有する世界のネットワーク拠点関西	60
○ 共同化による事務処理の効率化及び行政効果の向上	
・ 資格試験・免許等の事務の一元的な実施・管理による効率化	61
・ 広域職員研修の実施	62
○ 国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西	63
関西における広域行政の責任主体としての役割を担う関西広域連合	
○ 関西広域連合が目指すべき将来像の実現	65
○ デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西	69

令和5年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価				ページ
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (または事業成果等)		
広域防災	1 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	1 関西防災・減災プラン(感染症対策編(新型インフルエンザ等))の改訂	新たな感染症に対する関西全体の防災力の向上	A	関西防災・減災プラン(感染症対策編)改訂	A	関西防災・減災プラン(感染症対策編)改訂	13
		2 災害時相互応援協定を締結している九都県市等との訓練の相互参加や情報交換の実施 訓練への参加:2回	相互応援体制の強化による災害対応能力の向上	A	2回	A	九都県市合同防災訓練、九州地方知事会(熊本県主催)の防災訓練に参加	13
		3 南海トラフ地震等を想定した広域応援訓練等の実施 ①訓練等の実施・参加:5回 ②アンケートによる満足度85%	参加者の知識・技術の修得度合:85%	A	①5回 ②89%	A	89%	14
		4 災害時における円滑な物資供給を実現するため、行政機関や民間団体、事業者等との連携による「緊急物資円滑供給システム」に関するセミナー等の開催 ①セミナーの実施:1回 ②アンケートによる満足度85%	受講者の知識・技術の修得度合:85%	B	①1回 ②55%	C	55%	14
	2 防災・減災事業の推進	1 災害時帰宅支援ステーション事業のポスター掲出等による普及・啓発、「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の改訂、帰宅困難者対策訓練(図上)の実施 掲出協力店舗数:12,000	災害時帰宅支援ステーション事業の新規協定締結店舗数:50店舗	B	12,395店舗 「関西広域帰宅困難者ガイドライン」は国のガイドライン改訂に合わせ延期	A	144店舗	15
		2 防災担当職員向け研修、災害救助法実務担当者研修及び家屋被害認定業務に係る研修等の実施 アンケートによる研修満足度:85%	受講者の知識・技術の修得度合:85%	B	93.3% 家屋被害認定業務研修は能登半島地震への対応等により、開催できず。	B	93.3%	16
		3 「防犯防災総合展」等の防災イベントへの出展 出展回数:5回	出展ブースへの来場者数:900人	A	5回	A	900人	16
		4 防災イベント等の機会を捉えたセミナー、シンポジウムの開催	防災庁創設に関する、国、国民、関係機関等の理解の深化	A	6月「防犯防災総合展」及び2月「震災対策技術展」でセミナーを開催	A	6月「防犯防災総合展」及び2月「震災対策技術展」でセミナーを開催	17

令和5年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価				ページ
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (または事業成果等)		
広域医療	1 「関西広域救急医療連携計画」の推進	1 関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催 開催回数:1回	より安全・安心な広域救急医療体制の構築	A	2回	A	安全・安心な救急医療体制の構築	18
	2 広域救急医療体制の充実	1 ドクターヘリの効率的・効果的な運航体制の確立	傷病者の救命率向上及び後遺症軽減による安全・安心の向上	A	ドクターヘリの効率的・効果的な運行体制の確立	A	ドクターヘリの効率的・効果的な運航体制の確立	19
		2 広域連合管内のドクターヘリ基地病院との連携による、OJT等の実践的な研修の実施	ドクターヘリ搭乗医師・看護師数:298名 (対R4 7人増)	A	各基地病院において鋭意OJTに取り組んだ。	A	315名 (対R4 24人増)	19
		3 ドクターヘリの普及・啓発イベントの実施	見学会アンケート満足度:80%以上	A	関係機関等と連携し、随時啓発事業等を実施	—	—	20
	3 災害時における広域医療体制の強化	1 医療関係者及び行政職員に対する医療現場のDX化に向けたセミナーの開催 開催数:年1回	研修後アンケートによる満足度:80%以上	A	1回	A	93%	21
		2 感染症対策に係る広域連携を推進するための情報共有及び感染症担当者による情報交換会の実施 情報交換会実施回数:年1回以上	参加者の知識向上による体制強化率:構成府県市の100%	A	1回	A	100%	21
		3 災害医療コーディネーター等に対する研修会の開催 開催数:年1回	研修後アンケートによる満足度:80%以上	—	能登半島地震対応のため中止	—	能登半島地震対応のため中止	22
		4 近畿府県合同防災訓練等の広域的な災害医療訓練の実施 訓練実施回数:年1回	広域連合管内参加DMAT数:30チーム	A	1回	A	49チーム	22
		5 CBRNE災害への対応を学ぶセミナーの開催 開催数:年1回	研修後アンケートによる満足度:80%以上	A	1回	A	94%	23
		6 構成府県合同による衛星携帯電話の通信訓練、広域災害救急医療情報システム(EMIS)の 入力訓練等の実施 訓練実施回数:1回	通信訓練参加府県:5府県以上	A	1回	A	7府県	23
	4 課題解決に向けた広域医療体制の構築	1 薬物乱用防止対策に係る研修会等の開催 開催数:年1回	担当者会参加者の満足度:80%以上	A	1回	A	100%	24
		2 広域医療連携に係る調査及び広報	担当者会参加者の満足度:80%以上	A	担当者会及び研修会を1回開催	A	100%	24

令和5年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			ページ	
				アウトプット・達成数値	アウトカム・達成数値 (または事業成果等)			
広域観光・文化・スポーツ振興 (観光振興)	1 文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進	1 関西に点在する文化財、食、自然など共通のテーマによる「テーマツーリズム」の推進	訪日検討層の訪関西意向率:43%	A	城をスポットとしたスタンブラリーや、「水」をテーマとしたファミツアーを実施	A	51.7%	25
		2 「関西」を魅力ある観光圏として海外に発信するため、構成府県市や関西経済界等との連携による観光プロモーションの戦略的実施 官民連携による海外メディア招請及び情報発信、WEB商談会への出展回数:3回	訪日検討層の訪関西意向率:43%	A	3回	A	51.7%	26
	2 関西の観光・文化分野におけるDXの促進	1 関西観光本部のホームページ「The KANSAI Guide」における、マーケティングデータ等を活用した大阪・関西万博等関西の観光情報等の発信	①「The KANSAI Guide」の年間訪問者数:100万人 ②年間閲覧数170万PV	A	「2025大阪・関西万博」に向けた情報発信や外国人に関心の高いテーマの発信等効果的な情報発信を実施	A	①133万人 ②313万PV	26
	3 多様な観光客への対応	1 全国通訳案内士登録業務の実施、通訳案内士育成のための研修会の開催 研修受講者数:200人	通訳案内士スキルアップ研修会参加者の習熟度:80%以上	A	445人	A	92%	27
	4 「2025年大阪・関西万博」等を活用した観光の推進	1 関西広域での観光情報ネットワークの構築に向けた調査等の実施	連携する観光案内所数(JNTOのカテゴリ-3相当):6団体	A	観光案内所のネットワーク強化等による広域観光案内所の仕組みの構築に向けた事前調査を実施	B	3団体	28
5 官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進	1 官民一体で設立した広域連携DMO「関西観光本部」による様々な観光プロモーションの戦略的実施 官民連携による海外メディア招請及び情報発信、WEB商談会への出展回数:3回	①「The KANSAI Guide」の年間訪問者数:100万人 ②年間閲覧数170万PV	A	8回	A	①133万人 ②313万PV	28	
広域観光・文化・スポーツ振興 (文化振興)	6 関西文化の振興と国内外への魅力発信	1 関西の文化施設等をテーマでつないだ周遊コースの造成、発信	文化施設等をテーマでつないだ周遊コース数:5コース以上	A	50以上の文化施設団体をパンフレットで紹介するなど文化施設団体と連携した事業を実施	A	12コース	29
		2 文化芸術に関する構成府県市の支援策や相談窓口の状況等をとりまとめ、関西広域連合のホームページで発信	「関西の文化芸術関係者に向けた支援や相談窓口について」のページビュー数:2,000PV以上	B	関西エリアの文化芸術に関する構成府県市の支援策等についてホームページを適宜更新	C	541PV	29
	7 連携交流による関西文化の一層の向上	1 ・歴史文化遺産をテーマにした、文化庁等との連携によるフォーラムの開催 ・関西の世界遺産・日本遺産等の文化的資産の一体的な情報発信 来場者数:240人以上	歴史文化遺産フォーラム来場者へのアンケートによる「世界遺産への関心が高まった」という回答:95%以上	B	47人	B	94%	30
	8 関西文化の次世代継承	1 関西地域の文化団体や指導者等との連携による、子どもが地域の伝統文化・生活文化を体験・修得できる教室の開催 体験教室の参加者数及び動画の視聴者数:500人以上	体験教室参加者へのアンケートによる「伝統文化等への関心が高まった」という回答:60%以上	A	628人	A	92%	30
	9 産学官連携による関西文化の創造	1 ・大阪・関西万博等に向け、関西からの文化発信事業を検討する「はなやか関西・文化戦略会議」の開催 ・「文化創造・交流プラットフォーム」における事業の検討・推進	産学官の多様な主体が交流・連携することによる新たな文化創造の取組を促進:2事業以上	A	文化創造・交流プラットフォームにより新たな文化創造の取組を実施	A	2事業	31
		2 大阪・関西万博に向けたイベント等を活用した、文化と産業の融合につながる共創による取組の推進	文化と産業の融合につながる共創による取組事業数:2事業以上	A	関西企業とアーティストの共創の取組を実施	A	2事業	31
10 2025年大阪・関西万博等を契機とした関西文化の振興	1 関西文化の情報を一元的に扱うポータルサイトの掲載情報の追加、多言語化による利便性向上	サイトのページビュー数:160万以上	A	文化施設や食文化の情報追加等を実施	A	314.5万PV	32	

令和5年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価				ページ
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (または事業成果等)		
広域観光・文化・スポーツ振興 (スポーツ振興)	1 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	1 ・スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等の小学生を対象とした「関西小学生スポーツ交流大会」の開催 実施回数:1回	①全構成府県市からの選手参加 ②参加者の満足度80%以上	A	1回	B	①9府県市 ②83.7%	33
		2 構成府県市開催の「スポーツ障害予防講習会」や「他分野リンクイベント」の参加対象を関西全域に広げ、「冠称事業」として実施 実施回数:1回	①全構成府県市からの参加 ②参加者の満足度80%以上	A	1回	A	①8府県市 ②100%	33
		3 日々の運動習慣の促進と定着を図るため、デジタル技術を活用したウォーキング等のスポーツイベントの開催 実施回数:3回	①参加人数:5,500人以上 ②WVG2027関西認知度:イベント参加者の70%以上	A	3回	A	①6,530人 ②100%	34
		4 女性のスポーツへの参画促進のため、スポーツイベント等の企画や参加形態、情報発信の充実などの方策の検討 HP更新回数:2回	ホームページアクセス数:2,000PV以上	B	1回	C	78PV	34
		5 「関西マスターズゲームズ」の開催 ①広域大会:9府県市14競技 ②冠称大会:全構成府県市	①参加人数:広域大会1,700人以上 ②参加人数:冠称大会83,000人以上	A	①9府県市14競技 ②全構成府県市	B	①4,990人 ②78,701人	35
		6 障害者スポーツ大会の開催や各府県市障害者スポーツ団体等に関する情報の発信 HP更新回数:2回	ホームページアクセス数:1,500PV	B	2回	B	1,395PV	35
		7 大型商業施設等を会場とした、府県市単位では開催が困難な障害者スポーツ体験会の開催 大会:6府県市実施	参加者の満足度:80%以上	A	6府県市	A	94.5%	36
		8 スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業等に対する表彰の実施 実施回数:1回	全構成府県市から応募	A	1回	A	12府県市	36
	2 「スポーツの聖地関西」の実現	1 「世界パラ陸上」に向けたアスリート育成練習会、障害者スポーツ体験会の開催 実施:2回	参加者満足度:80%以上	A	2回	A	94.6%	37
		2 関西圏域内で開催されるスポーツイベント等を掲載したホームページを改修し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報等との一体的な情報発信 HP更新:2回	ホームページアクセス数:9,000PV	A	2回	C	3,585PV	37
		3 府県市単位では強化・育成が困難な障害者スポーツのアスリート向け練習会の開催 実施:4回	参加者満足度:85%以上	A	4回	B	81.7%	38
		4 実績のある著名な指導者等によるスポーツ指導者に向けた講習会の開催 実施:1回	参加者の理解度・満足度:80%以上	A	1回	A	91.5%	38
	3 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	1 関西圏域内で開催されるスポーツイベント等について、会場周辺の観光名所、宿泊施設・文化施設などに関する情報も含めた一体的な情報発信 HP更新:2回	ホームページアクセス数:9,000PV	A	2回	C	3,585PV	39
		2 周遊プログラムとして開発したサイクリングルートに関する情報発信及び当該ルートを活用したイベントの開催 実施:1回	参加人数:500人以上	A	1回	B	378人	39
		3 スポーツコミッション関西が開催する「インターカレッジコンペティション2023」への支援 実施:1回	参加チーム:25チーム以上	A	1回	B	7チーム	40
	4 「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」の開催支援	1 「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」や「関西スポーツの日」「関西スポーツ月間」を広報、啓発するキャンペーンやイベントの開催 全構成府県市実施	①参加人数:20,000人以上 ②WVG2027関西認知度:イベントでのアンケート回答者の50%以上	B	11府県市	A	①20,366人 ②71.8%	40

令和5年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価				ページ
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (または事業成果等)		
広域観光・文化・スポーツ振興 (ジオパーク推進)	1 多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進	1 ・国内外での観光プロモーションの展開 ・山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進 ・ジオパークに通じた人材の育成 ジオパーク拠点施設の入込客数: 年64万人	ジオパーク拠点施設への入込客数: 年64万人以上	A	65万人	A	65万人	41
広域産業振興	1 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化	1 スタートアップDBへの域内スタートアップの登録、海外データベース(Crunchbase等)への英語情報の登録、国内イベントや海外メディアでの情報発信、情報発信イベントの開催、ポータルサイトの運営、情報発信等の実施 ①国内イベント情報発信: 3回 ②海外メディア情報発信: 2回 ③情報発信イベントの開催: 1回	スタートアップ英語情報の登録 (Crunchbase等への登録): 205社	A	①3回 ②2回 ③1回	A	299社	42
		2 海外に訴求力のある大規模展示会やイベントへの参加により、関西のライフサイエンス分野の強み・ポテンシャルを広く発信 BioJapanマッチング申込件数: 参加企業数×20件以上	Bio Japanマッチング件数: 参加企業数×6倍以上	A	414件	A	119件 参加企業数×10.8倍	43
		3 ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するための相談事業の実施 イベントでの広告活動: 5件以上	相談件数: 250件以上	A	5件	B	246件	43
		4 関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野においてシーズの事業化を促進するためのフォーラムの開催 参加者数: 200人以上	マッチング件数: フォーラム発表数×6.1倍以上	A	234人	A	70件 フォーラム発表数×11.6倍	44
	2 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	1 域内の公設試験研究機関を一体的に運用し、シームレスに企業を支援する広域的プラットフォームをオール関西で構築 公設試験員向け研修・交流会の開催: 2回	①企業の利用件数: 100件以上 ②利用企業の満足度: 80%以上 ③「かんさいラボサーチ」アクセス数: 23,000件以上	A	2回	A	①102件 ②100% ③25,829件	45
		2 プラスチックに代わる素材や製品の開発に向けた情報提供や研究開発支援、新たに創出された製品の販路拡大支援 展示商談会の来場者数: 760人以上	マッチング件数: 参加企業数の3倍以上	A	845人	A	218件 参加企業数×4.2倍	46
	3 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化	1 デザインや実用性に優れた関西のものづくり製品等の産業資源をはじめとする関西の魅力やポテンシャルを国内外に発信するプロモーション活動を展開 ①【国内プロモーション】関西圏以外でのプロモーションイベントの開催: 1回以上 ②【海外プロモーション】展示販売会の参加事業者数: 10社	①【国内プロモーション】イベントにおける来場者数: 17,000人以上 ②【海外プロモーション】オンラインストア 関西広域連合ブランドページへのアクセス数: 17,500件以上	A	①1回 ②12社	A	①17,751人 ②69,934件	47
	4 関西を支える人材の確保・育成	1 人材不足に悩む中小企業の課題解決につながる、人材の確保・育成に関するセミナーの開催 WEBセミナーの開催: 1回以上	WEBセミナー視聴者数: 200人以上 視聴者満足度: 75%以上	A	1回	A	226人 100%	48
		2 ホームページ、SNS、WEBセミナー、情報紙等による、域内中小企業に役立つ施策や産業情報の発信 ビジネス情報紙の発行: 4回	①広域産業振興局ホームページアクセス件数: 30,000件以上 ②情報紙読者の満足度: 75%以上 ③WEBセミナー視聴者数: 1,000人以上	A	4回	B	①21,867件 ②100% ③1,328人	48

令和5年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価				ページ	
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (または事業成果等)			
広域産業振興 (農林水産部)	1 地産地消運動の推進による域内消費拡大	1 「おいしい! KANSAI応援企業」の登録推進、ホームページによる登録企業の取組紹介、産品販売イベント等の実施 登録企業数: 延べ190社(新規登録20社)	新規登録企業へのアンケートで「域内食材を積極的に使用したい」と回答した割合: 80%以上	A	190社(21社)	A	92%	49	
		2 学校給食への域内農林水産物の提供、生産者団体による出前授業の実施 域内農林水産物の提供学校数: 28校	出前授業校へのアンケートで「域内農林水産物の理解が深まった」と回答した割合: 80%以上	A	193校	A	97%	49	
		3 府県域を超えたイベント支援等による直売所間の交流促進 直売所間交流回数: 10回	イベントに向いた店舗へのアンケートで「イベントに参加してよかった」と回答した割合: 80%以上	A	10回	A	100%	50	
	2 国内外への農林水産物の販路拡大	1 事業者向けの海外輸出セミナーの開催 開催回数: 1回	参加者アンケートで輸出に取り組むうえで「役に立った」と回答した割合: 80%	A	1回	A	93%	51	
		2 首都圏等の大型量販店や外食産業等の食品関係バイヤーを招聘し、域内事業者とのWEB型マッチング商談会を開催 ①バイヤー15社以上招聘 ②100件以上の商談機会創出	WEB商談を契機として域内事業者の販路を拡大 ①満足度: 80% ②成約率: 10%	B	①23社 ②98件	A	①88% ②10.2%	51	
	3 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	1 「都市農村交流サイト」の運営、域内の都市農村交流施設を対象としたデジタルスタンプラリーの実施 デジタルスタンプラリーの参加施設数: 200施設	デジタルスタンプラリーの参加施設へのアンケートで「施設のPRに繋がった」と回答した割合: 80%以上	B	147施設	B	79%	52	
		2 ・都市農村交流に知見を有するアドバイザーの活動事例の紹介、地域からの要請に応じた派遣 ・都市農村交流の優良事例を発表し、現地見学と意見交換を行う現地検討会の開催 現地検討会の開催: 1回	検討会参加者へのアンケートで「今後の活動の参考になった」と回答した割合: 80%以上	A	1回	A	100%	52	
	企画調整 (イノベーション推進)	1 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	1 関西健康・医療創生会議における健康・医療データの収集・連携・利活用の推進及び新型コロナウイルス感染症に関するシンポジウム・セミナーの開催 シンポジウム・セミナー参加者: 400人	参加者アンケートで「シンポジウム・セミナーの内容に満足した」と回答した割合: 80%以上	A	445人	A	93%	53

令和5年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価				ページ
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (または事業成果等)		
広域環境保全	1 脱炭素社会づくり (地球温暖化対策)	1 住民や事業者、団体等が一堂に会して取組発表や交流を行うことができる「関西脱炭素フォーラム」の開催 関西脱炭素フォーラムの参加者数:100名	関西脱炭素フォーラム参加者の意識向上率:90%以上	A	310名	A	100%	54
	2 自然共生型社会づくり (生物多様性の保全)	1 自然エリアにおいて地域資源の持続可能な保全・活用に積極的に取り組まれている事例を学ぶスタディツアーの実施 スタディツアーの実施:1回	スタディツアーの満足度:80%以上	A	1回	A	100%	55
		2 ・関西地域カワウ広域管理計画(第4次)に基づき、カワウ生息動向調査、飛来数および被害状況・対策状況の把握、対策検証事業の広域展開・計画作成支援 ・住民向け周知チラシの作成 ①カワウ生息動向調査:年3回 ②被害地への飛来回数、被害状況・対策状況の把握:年1回 ③カワウ対策検証事業の広域展開または計画作成支援:年1回	漁協等が被害対策に取り組む構成府県:6府県	A	①3回 ②1回 ③1回	A	6府県	55
		3 ニホンジカや外来獣対策の推進のため、第二種特定鳥獣管理計画を効果的・効率的に運用するための知見や課題に関する検討会議等を開催 ①第二種特定鳥獣管理計画に関する検討会議の開催:年3回 ②有害鳥獣捕獲の実施体制等に関する検討会議の開催:年3回	検討会議等で整理された成果物(ガイドライン、マニュアル等)を活用したことがある構成府県市の割合:80%	A	①3回 ②3回	A	87.5%	56
	3 循環型社会づくり (資源循環の推進)	1 ・マイボトルスポットMAPの新規登録数を増やすとともに、マイボトルの利用促進に資する啓発の実施 ・プラスチックごみ及び食品ロス削減等に関する、住民・団体・企業等と連携したシンポジウムの開催 ・ファッションロスの削減に向けた住民の意識調査による現状把握 ・上記ごみ減量に向けた取組の情報発信 スポットMAP登録数新規登録:50以上	スポットMAPアクセス数:7,000件	A	121か所	A	9,148件	56
	4 持続可能な社会を担う人育て (環境学習の推進)	1 ・地域特性を活かした交流型環境学習プログラムの実施(学習船「うみのこ」親子体験航海、自然体験教室の開催) ・持続可能な社会の担い手となる若者世代を対象とした環境学習プログラムの実施 ・環境・経済・社会のつながり創生に向けたセミナー及び交流会の開催 ①地域の特性を活かした交流型環境学習プログラムの実施:3回 ②若者参画による環境学習プログラムの実施:1回 ③地域の環境問題解決に関するセミナー及び交流会の開催:2回	各イベントにおいて目標に対する理解が深まったとする参加者割合:90%以上	A	①3回 ②1回 ③2回	A	98.2%	57
	企画調整 (プラスチック対策)	1 プラスチック対策の推進	1 ・プラスチック代替品の普及に向けた情報集や、プラスチックごみ散乱状況把握するための推計モデル活用マニュアルの利用拡大を図るための自治体・事業者等向けセミナー・研修会の開催 ・関係各主体とプラスチックごみ抑制に向けた連携・協働のための意見交換等を行うためのプラットフォーム会議の開催 ①自治体・事業者等のセミナー、研修会の開催:2回 ②プラットフォーム会議の開催:3回	①セミナー・研修会を有益と回答した参加者:6割以上 ②プラットフォームで共有した情報を有益と回答した参加者:6割以上	A	①2回 ②3回	A	①92% ②100%
企画調整 (エネルギー政策推進)	1 エネルギー政策の推進	1 ・関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム(セミナー、意見交換会、施設見学会等)の開催 ①交流会の累計参加者数:80名 ②交流会の開催:計5回	交流会参加者の満足度:80%以上	A	①439人 ②5回	A	91.5%	59

令和5年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価		ページ		
				アウトプット・達成数値	アウトカム・達成数値 (または事業成果等)			
企画調整 (広域インフラ)	1 広域交通インフラ機能強化、整備促進	1 道路、空港、港湾、北陸新幹線・リニア中央新幹線等の整備について、国への要望や建設促進大会、機運醸成イベント等を実施	広域インフラ整備の推進 ・北陸新幹線機運醸成イベント来場者アンケートによる全線開業への期待度:90%以上	A	国への要望や建設促進大会、機運醸成イベントを計画どおり実施	A	100%	60
資格試験・免許	1 資格試験、免許事務の着実な推進	1 試験委員との密な連携のもと問題のチェックを強化	出題ミスの件数:0	A	委員会・調整部会ともに計画どおり実施	B	出題ミス件数:1	61
		・免許申請に対して正確かつ迅速な免許等の交付 ・非行免許所有者に対する厳正な対処と准看護師については再教育研修の適正な実施	免許交付処理の標準処理期間の維持:30日以内	A	免許交付事務の正確、迅速な実施	A	30日以内を維持	61
広域職員研修	1 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 2 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 3 効率的な研修の拡大	1 政策形成能力研修として、「関西における共通課題をテーマとした合宿型の研修」及び「先進的な取組事例等を学ぶ講義型の研修」を実施 受講者の研修内容に係る満足度:90%以上	受講者の知識・技術の修得度合:90%以上	A	97%	A	97%	62
		受講機会を拡大するための「WEB型研修」の実施 ①WEB型研修実施数:10研修 ②受講者の研修内容に係る満足度:90%以上	受講者の知識・技術の修得度合:90%以上	A	①11研修 ②96%	A	90%	62
地方分権改革推進	1 分権型社会の実現に向けた効果的取組の推進	1 国の事務・権限の移譲に向けて、国の予算編成等に対する提案、地方分権改革に関する提案募集等による提案の実施	国の事務・権限の移譲等に向けた提案に国が応じ、国との間で具体的な協議に着手	A	国の予算編成等に対する提案、地方分権改革に関する提案募集や総務大臣及び第33次地制調会長に対する提言を実施	B	第33次地方制度調査会答申において、関西広域連合の取組を評価する文言等が盛り込まれたものの、国は事務・権限の移譲に関する具体的な協議には応じていない。	63
		2 政府機関等の地方移転及び機能向上を推進するため、政府機関と構成団体等の連携事業について情報共有 ・政府機関等の移転の進捗状況の情報発信	政府関係機関を含めた複数の団体の連携促進 ・政府機関移転に関する取組の認知度向上	A	関係団体との情報共有や政府機関等の移転に係る情報発信を適宜実施	A	関係団体との情報共有や政府機関等の移転に係る情報発信を適宜実施	63
		3 近畿市長会、近畿府県町村会をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換の実施 ①意見交換会:1回 ②情報提供:12回	意見交換会の開催等による関西の課題等の認識共有	A	①1回 ②12回	A	意見交換会を実施し、関西の課題について共通認識を深めた。	64

令和5年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価				ページ
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (または事業成果等)		
企画調整	1 官民連携の推進	1 ・関西における様々な課題等について意見交換を行う「関西経済界との意見交流会」の開催 ・万博開催の効果を関西全域に波及させることを目的とした「2025年大阪・関西万博連絡会議」の開催 ・「関西女性活躍推進フォーラム」の開催、「関西SDGsプラットフォーム」の運営	関西における様々な課題への対応と官民連携の取組の推進	A	関係団体・機関と連携・協働により、官民連携を推進するための各種会議等の開催	A	関西における課題対応や万博を通じた関西の魅力発信に向けた取組、SDGsの理念の普及について、官民連携の取組を推進	65
	2 情報発信の推進	1 SNSやホームページ、メールマガジン等を活用した情報発信、英語版パンフレットによる外国人向け情報発信等 ①ツイッター投稿数:150件 ②ホームページの「報道発表」「お知らせ」の掲載数:100回 ③メールマガジン情報発信数36回	①ツイッター閲覧数:86,000件 ②ホームページ閲覧数:2,000,000PV ③メールマガジン登録者数:5,200人	B	①121件 ②106回 ③40回	B	①57,240件 ②2,040,514PV ③5,122人	66
	3 琵琶湖・淀川における流域ガバナンスの向上に向けた取組の推進	1 ・府県市での水源保全・水循環に関する施策や取組を共有するとともに、流域ガバナンス向上に向けた議論を行う水源保全連絡会議の開催 ・流域の一般住民向けにシンポジウム等の開催を検討	・流域の水源保全・水循環に関する現状と課題について認識の共有 ・行政単位ではなく流域単位で物事を捉える「流域思考」の醸成 ・流域のあらゆる主体による連携・協働の機運の醸成	A	水源保全プロジェクトチーム会議や、琵琶湖・淀川流域シンポジウムの開催	A	府県市と流域内の施策等の状況や将来リスク等について共有するとともに、琵琶湖・淀川流域シンポジウムにおいて、水に関わる課題等について情報発信を実施	67
	4 ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向けた様式・基準の統一の推進	1 「広域的な様式・基準統一検討会議」の下に、様式統一に係る4つの部会及び基準統一に係る1つの部会を設置し、統一に向けた検討を実施	「道路占用許可申請部会」における様式の統一	A	広域的な様式・基準統一検討会議、各部会の開催	B	道路占用許可申請部会において、様式等の共通化の方向性についての議論を実施	68
	5 情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化、データの利活用などによる自治体DXの推進	1 ・構成団体のデジタル化に係る取組状況調査及び知見の共有 ・構成団体向け行政DXセミナーの開催 ・構成団体の主要オープンデータの集約や、オープンデータ活用に向けた関係機関との勉強会の開催	・関西圏域各自治体の行政のデジタル化推進に向けた機運の醸成 ・オープンデータの整備や利活用の促進	A	行政DX事例発表や、オープンデータ利活用に向けた官民研究会での研究会を開催	A	行政DX事例発表や、オープンデータ利活用に向けた官民研究会での研究会を開催	69

評価	アウトプット	アウトカム
A	76	65
B	11	16
C	0	5
計	87	86

分野等別個表

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 齋藤 元彦

基本目標 (目指すべき将来像)	危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西	
	関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指す。	
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見		

施策運営目標1 (重点方針)	大規模広域災害を想定した広域対応の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	大規模広域災害時の実効性向上、災害時の物資供給の円滑化		
対応方針	実動訓練等を通じた実効性の検証を行うとともに、「関西防災・減災プラン」等の見直しを行う。 民間事業者等との連携強化により、「緊急物資円滑供給システム」の実効性確保を図る。		

番号	1-1	事業名	関西防災・減災プランの推進								
事業費	(R5予算額)	2,784	千円	(R4決算額)	4,703	千円	(R4予算額)	5,532	千円	区分	継続(H24~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
新型コロナウイルス感染症への対応を振り返り、成果と課題抽出し、関係法令等の改正反映、検証内容の追記等、関西広域連合計画策定委員会及び専門部会を開催し、関西防災・減災プラン(感染症対策編(新型インフルエンザ等)の改訂を行う。		関西防災・減災プラン(感染症対策編(新型インフルエンザ等)の改訂案について、関西広域防災計画策定委員会設置要綱に基づき、新型インフルエンザ等対策専門部会、計画策定委員会における議論を実施の上、パブリックコメントを経て、連合委員会、議会での協議を実施し、3月に改訂を行った。		今後、ウイルス等による新たな感染症への備えとするため、関西圏域全体としてより水準が高く統一性のある対策が実施できるよう、関西防災・減災プラン(感染症対策編(新型インフルエンザ等)の改訂を行い、関西圏域の防災力を向上させ、住民の安全・安心に繋げていく。		約3年にわたる新型コロナ対応等を踏まえ、関西防災・減災プラン(感染症対策編)改訂し、今後、新たな感染症の備えとなり、住民の安全・安心に寄与することができた。		計画どおり実施できた。	計画どおり実施できた。		
(-)		(-)		(-)		(-)		A	A		
昨年度からの改善内容	想定スケジュールどおり改訂作業を進め、今年度中のプラン改定を目指す。										
令和5年度の課題	構成団体・連携県の行動計画と整合性を図りつつ、府県域を越えた広域調整を円滑に行えるためのプランを策定する。										
令和6年度の対応方針	近年の災害対応の教訓・検証や関西広域応援訓練等で明らかになった課題を踏まえ、関西防災・減災プランの見直しを検討する。										

番号	1-2	事業名	相互応援体制の強化								
事業費	(R5予算額)	1,780	千円	(R4決算額)	745	千円	(R4予算額)	1,700	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
災害時相互応援協定を締結している九都府市等との相互応援体制の強化を図るため、訓練への相互参加とともに情報交換等を行う。 【実施予定訓練】 ・九都府市合同訓練：1回 ・他広域ブロック実施訓練：1回 (関東・九州・中部・中国・四国ブロック)		①9月1日の九都府市合同防災訓練(実動)に現地参加。 ②10月21日の九州地方知事会(熊本県主催)の防災訓練に現地参加。 ③10月27日実施の関西広域応援訓練(図上)に、九都府市、九州地方知事会、11月28日実施の関西広域応援訓練(実動)に、九都府市、中国・九州地方知事会が参加。		情報伝達方法や応援を実施する際の手順を確認し、相互応援体制の強化を図ることで、災害時に迅速かつ的確に対応する。		10月27日実施の関西広域応援訓練(図上)には九都府市各自治体から現地参加いただき、広域連合、応援府県、関係機関の役割や情報の流れ等について情報交換を行う等、災害時における相互応援体制の構築を図ることができた。		計画どおり実施できた。	計画どおり実施できた。		
(訓練への参画：2回)		(訓練への参画：2回)		(-)		(-)		A	A		
昨年度からの改善内容	関西広域応援訓練に他の広域ブロックから現地参加いただき、広域連合、関係機関の役割等について情報交換を行う等、災害時における相互応援体制の構築を図る。										
令和5年度の課題	対面による相互の訓練参加や情報交換等を実施し、相互応援体制の構築を図る。										
令和6年度の対応方針	他の広域ブロックが実施する訓練や情報交換への参加による広域連携体制の更なる強化										

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 齋藤 元彦

番号	1-3	事業名	広域応援訓練の実施								
事業費	(R5予算額)	10,732	千円	(R4決算額)	8,137	千円	(R4予算額)	8,372	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価		
関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱及び南海トラフ地震応急対応マニュアルに基づき、構成団体、連携府県及び防災関係機関が参加する広域応援訓練等の実施及び参画。 【実施・参画予定訓練】 ・関西広域応援訓練：1回(実施) ・ライフライン事業者と連携した関西合同防災訓練：1回(参画) ・近畿府県合同防災訓練：1回(参画) ・原子力災害時の広域避難訓練・研修：各1回(実施) (訓練等の実施・参画：5回 アンケートによる満足度85%)	関西広域応援訓練を10月及び11月、原子力災害時の広域避難訓練・研修を10月に実施。 広域連合・構成団体・民間事業者等の関係機関において、合同で災害訓練等を実施することで、災害発生時における情報伝達・連携内容・手順の確認ができ、災害時に迅速かつ確に対応することができる。			広域連合・構成団体・民間事業者等の関係機関において、合同で災害訓練等を実施することで、災害発生時における情報伝達・連携内容・手順の確認ができ、災害時に迅速かつ確に対応することができる。	関西広域応援訓練内の図上訓練に43団体・85名、実動訓練に46団体・96名が参加し、広域的な防災体制の強化を図ることができた。			計画どおり実施できた。	計画どおり実施できた。		
	(訓練等の実施・参画：5回 アンケートによる満足度85%)			(参加者の知識・技術の修得度合:85%)	(参加者の知識・技術の修得度合:89%)			A	A		
昨年度からの改善内容	行政職員に対して、物流事業者が有する物資搬送にかかる専門的な知識やノウハウ等の共有を図る。										
令和5年度の課題	「応援・受援調整支援システム」を活用した訓練内容の充実化及び参加団体数の増加。										
令和6年度の対応方針	計画の実効性を確保するための訓練内容の充実化										

番号	1-4	事業名	緊急物資円滑供給システムの運用								
事業費	(R5予算額)	557	千円	(R4決算額)	566	千円	(R4予算額)	566	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価		
「緊急物資円滑供給システム」の実効性を確保するため、行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織である「関西災害時物資供給協議会」において、セミナー等を開催する。 【開催予定】 ・関西災害時物資供給協議会でのセミナー：1回 (セミナーの実施：1回 アンケートによる満足度85%)	関西災害時物資供給協議会総会を2月に開催。(関係機関による能登半島地震被災地支援業務実施状況を考慮し、開催形式をオンラインから書面へ変更)ただし、災害対応中であることから、全団体より回答を収集することが困難であった。			構成団体・連携府県・民間事業者等の関係機関において、支援物資の供給体制強化を図ることができる。	開催形式の変更により、目標を下回った。また、災害対応中であることから、全団体より回答を収集することが困難であった。ただし、民間事業者による能登半島地震被災地への支援内容や、支援活動を行う中での課題や今後活かすべき教訓の共有を行うことで、支援物資の供給体制強化の一助となったと考える。			一部を達成	未達成		
	(セミナーの実施：1回 アンケートによる満足度85%)			(受講者の知識・技術の修得度合:85%)	(受講者の知識・技術の修得度合:55%)			B	C		
昨年度からの改善内容	災害発生時におけるシステムの実効性を高めるため、関西広域応援訓練において、行政機関や民間団体、事業者等と連携し、災害時の物資の調整・搬送に関する訓練を実施する。										
令和5年度の課題	民間事業者等との連携強化										
令和6年度の対応方針	今年度の訓練において明らかになった課題や東日本大震災、熊本地震、能登半島地震における物資供給の状況を踏まえ、民間事業者等との更なる連携強化を図る。										

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 齋藤 元彦

施策運営目標2 (重点方針)	防災・減災事業の推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	災害時の帰宅困難者等対策の推進及び防災担当職員の育成、広域防災活動や防災庁創設に関する啓発		
対応方針	帰宅困難者等対策を通じて、企業防災の取組みを促進するとともに、防災庁創設等に関する啓発活動に取り組み、住民の防災意識向上を図る。		

番号	2-1	事業名	帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進				区分	継続(H23~)	
事業費	(R5予算額)	2,761 千円	(R4決算額)	2,839 千円	(R4予算額)	2,985 千円			
アウトプット				アウトカム				評価	
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価
南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合には、都市部を中心に大量の帰宅困難者の発生が想定されることから、関西全体で広域的な外国人観光客を含めた帰宅困難者の支援を行う。 ・災害時帰宅ステーション啓発事業 本事業の普及・啓発を図るため、同事業のポスター及びステッカーの作成、協定締結事業者の店舗等への掲出。 ・国の「大規模地震の発生に伴う帰宅困難者対策のガイドライン」の改訂に併せた連合の「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の改訂。 ・「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の実効性を確保するため、関係構成府県市と連携した、図上訓練の実施。 【実施予定訓練】 関西広域帰宅困難者対策訓練：1回 (掲出協力店舗数:12,000)	・災害時帰宅支援ステーション啓発事業 11月にポスター及びステッカーを作成し、12月に協定締結事業者の店舗等への掲出を依頼。 ・ガイドラインの改訂 国のガイドライン改訂が延期となったため、連合のガイドライン改訂も延期となった。来年度以降、国のガイドライン改訂にあわせて連合のガイドラインについても改訂を行う。 ・帰宅困難者対策訓練 12月に京都市と共催で図上訓練を実施。			事業普及啓発用ポスターやステッカーの掲示により、普及啓発活動を行うとともに、関西広域帰宅困難者対策訓練を実施し、災害発生時に、円滑に帰宅困難者の支援を行うことができる。 また、帰宅困難者対策訓練の参加者に広域連合の取組み(帰宅困難者NAVI等)を紹介し、住民への周知を図る。	ステーション事業普及啓発用ポスターやレジ画面等に表示するデジタルサイネージ等の掲示により、普及啓発活動を実施した。また、民間事業者との間での新規協定締結により144店舗増加した。また、帰宅困難者対策訓練には、多くの行政機関・事業者に参加いただき、広域連合の取組みを紹介することができたとともに、帰宅困難者対策の充実を図ることができた。			・災害時帰宅支援ステーション啓発事業 計画どおり実施できた。 ・ガイドライン改訂 国のガイドライン改訂が延期となったことにより、未実施。 ・帰宅困難者対策訓練 計画どおり実施できた。	計画どおり実施できた。
	(掲出協力店舗数:12,395)			(新規協定締結店舗数:50)	(新規協定締結店舗数:144)			B	A
昨年度からの改善内容	災害時帰宅支援ステーション事業参画事業者・店舗の増加、帰宅困難者NAVIの住民への周知								
令和5年度の課題	「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の改訂								
令和6年度の対応方針	「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の改訂・周知を行うとともに、帰宅困難者NAVI等の周知を通じて、関西全体で広域的な帰宅困難者の支援に取り組む。								

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 齋藤 元彦

番号	2-2	事業名	総合的・体系的な研修の実施								
事業費	(R5予算額)	718	千円	(R4決算額)	1,514	千円	(R4予算額)	1,716	千円	区分	継続(H23～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
構成団体の防災担当職員等の災害対応能力の向上を図ることを目的に研修を年4回実施する。 【実施予定研修】 ・防災担当職員向け研修:2回 ・災害救助法実務担当者研修:1回 ・家屋被害認定業務:1回		防災担当職員向け研修(2回、担当:徳島県・京都市)、災害救助法実務担当者研修(1回、担当:大阪府)の計3回の研修を実施。 家屋被害認定業務研修(担当:和歌山県)は能登半島地震への対応等により、開催できなかった。		防災担当職員の災害対応能力の向上を図る。		基礎研修(京都市)においては、京都市の危機管理対策等の説明がなされ、各自治体の危機管理施策等について触れる機会となり、非常に参考となった。 基礎研修(徳島県)及び災害救助法実務担当者研修(大阪府)については、外部有識者から講義いただき、分かりやすく専門性が高いことに加え、自治体目線の講義となっており、アンケートからも知識が身についた等、高い理解度を得た。		能登半島地震への対応等で多忙の中、各担当府県市に研修事業を実施していただいた。例年1月～3月に実施している研修事業であるが、災害対応等で実施できなくなる可能性も考慮し、年内に実施する等、研修開始時期の早期化等も検討してまいりたい。		能登半島地震発生に伴い、例年に比べ受講者も多く、危機管理への関心が高まったと認識している。 アンケート調査でも高い理解度を得ることができ、防災担当職員の災害対応能力の向上を図ることができたと考える。	
(アンケートによる研修満足度85%)		(アンケートによる研修満足度93.3%)		(受講者の知識・技術の修得度合:85%)		(受講者の知識・技術の修得度合:93.3%)		B		B	
昨年度からの改善内容		前年度実施した研修での参加者意見を踏まえた研修内容の充実									
令和5年度の課題		より実践的な研修内容と研修時期の検討及び研修参加者の確保									
令和6年度の対応方針		研修の参加者を増やすための十分な周知期間の確保及び研修内容を検討									

番号	2-3	事業名	広域防災活動に関する情報の発信								
事業費	(R5予算額)	490	千円	(R4決算額)	718	千円	(R4予算額)	874	千円	区分	継続(H24～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
広域連合における広域防災の取組みをPRL、住民の防災意識の向上に取り組むために、「防犯防災総合展」へ出展する。 【出展予定】 ・「防犯防災総合展」 ・「震災対策技術展」 ・「九都府県合同防災訓練の展示フェア」 ・「近畿府県合同防災訓練の展示フェア」 ・「震災対策技術展」		防災イベント等へ以下のとおり出展した。 ・「防犯防災総合展(大阪)」(6/8、9)(講演6/8) ・「震災対策技術展(大阪)」(7/6、7) ・「九都府県合同防災訓練の展示フェア」(9/1) ・「近畿府県合同防災訓練の展示フェア」(11/4) ・「震災対策技術展(横浜)」(2/8、9)(講演2/9)		防災イベント等へのブース出展においてPRすることで、住民の防災意識向上を図る。		防災イベント等へのブース出展においてPRすることで、住民の防災意識向上が図れた。		計画どおり実施できた。		目標を達成できた。	
(出展回数:5回)		(出展回数:5回)		(出展ブース来場者数:900人)		(出展ブース来場者数:900人)		A		A	
昨年度からの改善内容		来場者の関心を引く、効果的な出展内容・PRを実施									
令和5年度の課題		住民の防災意識向上									
令和6年度の対応方針		費用対効果も踏まえ、訴求効果の高い防災イベントへ出展									

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 齋藤 元彦

番号	2-4	事業名	防災庁創設に向けた啓発活動				区分	継続(H28~)	
事業費	(R5予算額)	734	千円	(R4決算額)	650	千円	(R4予算額)	845	千円
アウトプット		アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価				
過去の災害の教訓を踏まえ、事前対策から復旧・復興まで一連の災害対策を担う「防災庁」の必要性について国民的な理解を深めるため、防災イベント等の機会を捉えてセミナー、シンポジウムを開催するなどの啓発に取り組む。	6月の「防犯防災総合展」及び2月の「震災対策技術展」でセミナーを開催し、多くの方に参加いただいた。	防災庁創設に関する、国、国民、関係機関等の理解を深める。	国、国民、関係機関等にセミナーを通じて防災庁の必要性を伝え、防災庁創設の機運醸成を図った。	計画通り実施できた。	計画通り実施できた。				
(-)	(-)	(-)	(-)	A	A				
昨年度からの改善内容	セミナー等の受講者数を増加させ、防災庁創設の動きについて住民に知ってもらおう。								
令和5年度の課題	防災庁創設に向け、国民にその必要性等をいかに理解してもらえるか。								
令和6年度の対応方針	引き続き、国民的な理解増進を図るため、シンポジウム等の実施により機運醸成を図る。								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

基本目標 (目指すべき将来像)	医療における安全・安心ネットワークが確立された関西 医療資源の有機的な連携を図ることにより、救急医療や災害医療などにおいて多重的なセーフティネットを構築し、府県単位の3次医療圏を超えた新たな概念である「安全・安心の4次医療圏“関西”」の更なる深化を目指す。		
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	「関西広域救急医療連携計画」の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	連携計画の着実な推進		
対応方針	第三者機関である「関西広域救急医療連携計画推進委員会」において、「関西広域救急医療連携計画」に位置づけられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地から、より客観的な評価をいただきながら、府県市民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、連携計画の着実な推進を図る。		

番号	1-1	事業名	関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催				区分	継続(H24~)	
事業費	(R5予算額)	354	千円	(R4決算額)	40	千円	(R4予算額)	354	千円
アウトプット			アウトカム				評価		
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価				
医療分野の有識者等から、連携計画の改定内容について助言をいただくため、関西広域救急医療連携計画推進委員会を開催する。	関西広域救急医療連携計画推進委員会を開催し、新たな「関西広域医療連携計画」を策定した。	府県市民のニーズや社会情勢の変化に対応した連携計画を策定することで、より安全・安心な救急医療体制の構築が図られる。	新たな計画の方向性や、現計画に位置づけられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地から客観的な評価やご助言をいただき、府県市民のニーズや社会情勢の変化に対応する施策を展開することで、より安全・安心な救急医療体制の構築が図られた。	関西広域救急医療連携計画推進委員会を開催し、新たな「関西広域医療連携計画」を策定した。	府県市民のニーズや社会情勢の変化に対応する施策を展開することで、より安全・安心な救急医療体制の構築が図られた。				
(開催回数 1回)	(開催回数 2回)	(—)	(—)	A	A				
昨年度からの改善内容	—								
令和5年度の課題	関西広域救急医療連携計画は、令和5年度で計画期間が終了するため、その改定を行う必要がある。								
令和6年度の対応方針	引き続き、専門的な見地からのご助言をいただき、計画の着実な推進に努める。								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

施策運営目標2 (重点方針)	広域救急医療体制の充実	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	より一層安定的なドクターヘリの運航の確保		
対応方針	ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実を図るため、着実な運航業務の推進、連合内及び連合隣接地域における連携強化・相互応援体制の構築を推進するとともに、ドクターヘリの搭乗人材の確保や普及・啓発、運航に必要な予算額を確保する。		

番号	2-1	事業名	ドクターヘリの運航事業の実施								
事業費	(R5予算額)	1,710,822	千円	(R4決算額)	1,675,845	千円	(R4予算額)	1,681,012	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①「大阪府ドクターヘリ」、「京滋ドクターヘリ」、「徳島県ドクターヘリ」及び「鳥取県ドクターヘリ」の効率的・効果的な運行体制を確立し、円滑かつ迅速な救急医療提供体制を確保する。 ②ドクターヘリの安全管理体制の確立や有効性を検証するため、ドクターヘリレジストリ(日本航空医療学会によるドクターヘリ全国症例登録システム)への症例登録を促進する。		①「大阪府ドクターヘリ」、「京滋ドクターヘリ」、「徳島県ドクターヘリ」及び「鳥取県ドクターヘリ」において、救急搬送業務を適切かつ円滑に実施した。 ②ドクターヘリレジストリへの症例登録を促進した。		ドクターヘリの効率的・効果的な運航体制の確立により、傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減が図られ、ひいては府県民の安全・安心の向上が図られる。		救命率の向上及び後遺症の軽減が図られるよう、ドクターヘリの効率的・効果的な運航体制を推進した。		連合管内の各ドクターヘリ運航事業の実施により、無事故で円滑に日々の運航を行った。		連合管内のドクターヘリ運航に関し、効率的・効果的な運航体制を整備し、円滑かつ迅速な救急体制を確保した。	
(-)		(-)		(-)		(-)		A		A	
昨年度からの改善内容	近隣県ドクターヘリとの相互応援の推進等により、より効率的・効果的なドクターヘリ運営事業に努める。										
令和5年度の課題	-										
令和6年度の対応方針	引き続き、各基地病院や運航委託事業者との適切な連携を図り、安全かつ円滑なドクターヘリ運航事業の推進に努める。										

番号	2-2	事業名	救急医療人材の育成								
事業費	(R5予算額)	990	千円	(R4決算額)	0	千円	(R4予算額)	990	千円	区分	継続(H24~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①ドクターヘリ搭乗人材の育成 ・連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、OJT等の実践的な研修を実施する。		各ドクターヘリ基地病院において、OJTによる実践的な研修を実施した。		ドクターヘリ搭乗医師・看護師の養成が図られ、より安全・安心な救急医療体制が構築される。		更なる搭乗医師・看護師の養成を図り、救急医療体制の構築を推進した。		現在各基地病院において鋭意OJTに取り組んだ。		順調に研修が終了し更なる搭乗医師・看護師の養成が図られた。	
(-)		(-)		(298名 対R4 7人増)		(315名 対R4 24人増)		A		A	
昨年度からの改善内容	ドクターヘリの強みを生かした救急医療体制を確立するため、更なる搭乗医師・看護師の確保に向け、各基地病院においてOJT研修を推進する。										
令和5年度の課題	-										
令和6年度の対応方針	搭乗医師・看護師は異動を伴うため、今後も安定的なドクターヘリ運航の確保が図られるよう、継続的に新たな人材の育成に努める。										

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

番号	2-3	事業名	ドクターヘリの普及啓発の実施				区分	継続(H25~)	
事業費	(R5予算額)	484	千円	(R4決算額)	50	千円	(R4予算額)	484	千円
アウトプット				アウトカム				評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価
①ドクターヘリの普及・啓発イベントの実施 ・ドクターヘリの愛称を活用した情報発信を行うとともに、ドクターヘリ見学会を行うなどの普及・啓発を図る。		各ドクターヘリにおいて関係機関等と連携し、随時、啓発事業等を実施した。		府県民から身近で愛されるドクターヘリ事業へと進化が図られる。 見学会アンケート満足度 80%以上		新型コロナウイルス感染症が5類に移行されて以降、見学会の実施を随時再開した。		各ドクターヘリにおいて関係機関等と連携し、随時啓発事業等を実施した。	見学会の実施を再開し、随時実施した。
(-)		(-)		(-)		(-)		A	-
昨年度からの改善内容	コロナの5類移行に伴い、見学会を始めとした普及・啓発イベントの開催に努める。								
令和5年度の課題	-								
令和6年度の対応方針	引き続き、関係機関と連携し、普及啓発に取り組む。								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

施策運営目標3 (重点方針)	災害時における広域医療体制の強化	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	大規模災害に備えて、連合管内の関係者間の連携を強化し、災害対応力向上を図る必要がある。		
対応方針	連携強化のための合同研修の開催や大規模訓練への参加等を進める。		

番号	3-1	事業名	医療のDXに向けた広域連携の推進				区分	新規	
事業費	(R5予算額)	296	千円	(R4決算額)	—	千円	(R4予算額)	—	千円
アウトプット			アウトカム				評価		
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価
①医療のDXに係る広域連携の推進 ・医療関係者及び行政職員に対して、医療現場のDX化に向けたセミナーを行う。		医療DX推進セミナーを開催した。		医療DXをテーマとしたセミナーを開催し、関係者への啓発や知識取得を図る。		セミナーを開催することにより構成府県市の医療DXの啓発や知識取得を図った。		医療DX推進セミナーを実施した。	参加者の技能向上に資する研修を実施することができた。
(開催数 年1回)		(開催数 1回)		(研修後アンケート結果 満足度80%以上)		(研修後アンケート結果 満足度93%)		A	A
昨年度からの改善内容	—								
令和5年度の課題	—								
令和6年度の対応方針	引き続き、関係機関と連携し、情報共有を図る。								

番号	3-2	事業名	感染症対策に係る広域連携の推進				区分	継続(R3~)	
事業費	(R5予算額)	446	千円	(R4決算額)	12	千円	(R4予算額)	446	千円
アウトプット			アウトカム				評価		
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価
①感染症対策に係る広域連携の推進 ・感染症対策に係る広域連携を必要に応じて行えるよう、情報共有等を継続して行うとともに、感染症担当者情報交換会を実施する。		3月7日に「令和5年度関西広域連合各構成団体及び連携県感染症担当者会議・合同研修会」を開催し、情報交換等を行った。		構成府県市の先進事例等の情報共有を行うことにより、構成府県市の体制強化を図る。		3月7日に開催した「令和5年度関西広域連合各構成団体及び連携県感染症担当者会議・合同研修会」に全ての構成府県市が参加の上、情報交換等を行うとともに、研修会によって知見の深化を図った。		感染症対策に係る広域連携を必要に応じて行えるよう、情報共有が図られた。	感染症対策に係る知見が共有され、構成府県市における取組の充実が図られた。
(情報交換会実施回数「年1回以上」)		(年1回開催)		(参加者の知識向上による体制強化率「構成府県市の100%」)		(参加者の知識向上による体制強化率「構成府県市の100%」)		A	A
昨年度からの改善内容	—								
令和5年度の課題	—								
令和6年度の対応方針	引き続き、関係機関と連携し、情報共有を図る。								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

番号	3-3	事業名	災害医療コーディネーター養成研修の実施								
事業費	(R5予算額)	451	千円	(R4決算額)	25	千円	(R4予算額)	451	千円	区分	継続(H24~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成・災害医療コーディネーターを委嘱されている者、または将来の委嘱が見込まれる者に対する研修会を行う。		1月24日に開催予定であったが、講師が急遽能登半島地震支援活動にDMATとして参加することになったため中止した。		個人毎の災害対応能力の向上及び構成府県間の連携の強化を図る。		今後セミナーを開催するため、参考となった参加者の割合は不明。		能登半島地震対応のため中止。		能登半島地震において、構成府県の災害医療コーディネーターが連携し支援を行った。	
(開催数 年1回)		(-)		(研修後アンケート結果 満足度80%以上)		(-)		-		-	
昨年度からの改善内容		-									
令和5年度の課題		構成府県市間での技術・知識の共有が容易で、今後の連携強化につなげられる研修内容の選出									
令和6年度の対応方針		内容について、時宜を得たテーマや令和4年度セミナー実施後の受講者アンケートを参考に検討し、より多くの関係者にとって有用なものを引き続き検討していく。									

番号	3-4	事業名	広域的な災害医療訓練の実施								
事業費	(R5予算額)	425	千円	(R4決算額)	12	千円	(R4予算額)	425	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①広域的な災害医療訓練の実施 ・「近畿府県合同防災訓練」等の広域的な災害医療訓練の実施		大規模災害時医療活動訓練に、連合管内DMATがプレイヤー及びコントローラーとして参加した。		連合管内の広域連携のあり方を検討するための知見を得るとともに、他部局・他地域等との横の繋がりを作る。		大規模地震時医療活動訓練に連合管内DMATプレイヤーとして参加した。		大規模災害時医療活動訓練に、連合管内DMATが参加した。		他地域、他職種との連携強化が図られた。	
(訓練実施回数 年1回)		(訓練実施回数 1回)		(連合管内参加DMAT数 30チーム)		(49チーム)		A		A	
昨年度からの改善内容		広域的な災害医療訓練の実施や参加に加えて、各構成府県市において実施した訓練の情報共有を行うなど、関係者の連携強化を図る。									
令和5年度の課題		今年度は、南海トラフ地震を想定して訓練を実施したが、近年は、全国各地で風水害による被害も発生しており、そのような各種の災害を想定した訓練にも取り組む必要がある。									
令和6年度の対応方針		引き続き、政府主催の大規模訓練への参加に加え、各構成府県市において実施した訓練の情報共有を行うなど、関係者の連携強化を図る。									

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

番号	3-5	事業名	CBRNE災害対策に係る広域連携								
事業費	(R5予算額)	150	千円	(R4決算額)	45	千円	(R4予算額)	150	千円	区分	継続(R1~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①CBRNE災害に対応できる人材の養成 ・医療関係者及び行政職員に対して、CBRNE災害への必要対応を学ぶセミナーを行う。 (開催数 年1回)		CBRNE災害対策セミナーを開催した。 (開催数 1回)		個人ごとのCBRNE災害対応能力の向上及び構成府県間の連携の強化を図る。 (研修後アンケート結果 満足度80%以上)		セミナーを開催することにより構成府県市のCBRNE災害への対応力の向上を図った。 (研修後アンケート結果 満足度94%)		CBRNE災害対策セミナーを開催した。 A		参加者の技能向上に資する研修を実施することができた。 A	
昨年度からの改善内容		-									
令和5年度の課題		-									
令和6年度の対応方針		構成府県のニーズに応じた研修等を継続する。									

番号	3-6	事業名	災害時における情報収集・連携体制強化訓練の実施								
事業費	(R5予算額)	0	千円	(R4決算額)	0	千円	(R4予算額)	0	千円	区分	継続(H30~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①通信訓練の実施 ・構成府県合同による衛星携帯電話の通信訓練や、「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」の入力訓練を行う。 (訓練実施回数 年1回)		災害時の情報収集能力の向上及び連合管内の構成府県市間の横の繋がりを強化する。 (訓練実施回数 1回)		災害時の情報収集能力の向上及び連合管内の構成府県間の横の繋がりを強化する。 (通信訓練参加府県 5府県以上)		訓練に全構成府県が参加した。 (通信訓練参加府県 7府県)		構成府県合同による衛星携帯電話の通信訓練や、「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」の入力訓練を行った。 A		訓練に全構成府県が参加し、災害時の情報収集能力の向上及び連合管内の構成府県市間の横の繋がりが強化された。 A	
昨年度からの改善内容		-									
令和5年度の課題		新規担当職員の衛星携帯電話及びEMISの操作技術の取得									
令和6年度の対応方針		継続実施									

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

施策運営目標4 (重点方針)	課題解決に向けた広域医療体制の構築	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	薬物乱用防止対策や感染症対策、ジェネリック医薬品の適正使用など、各府県市の共通課題に対応した広域医療体制を構築する。		
対応方針	構成府県市間で情報を共有しながら、広域で連携して取り組むことで高い効果が期待できる項目について、調査研究を行うとともに、連携して広報等を実施する。		

番号	4-1	事業名	薬物乱用防止対策に係る広域連携								
事業費	(R5予算額)	310	千円	(R4決算額)	31	千円	(R4予算額)	310	千円	区分	継続(H26~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①薬物乱用防止対策に係る研修会や担当者会 ・危険ドラッグや大麻等薬物乱用の実態に対応した実務担当者会や研修会を行う。 (開催数 年1回)		・実務担当者研修会をWeb会議で開催 (R6年3月22日開催) ・担当者会として書面により、今年度問題となった「大麻グミ」等の危険ドラッグ販売店の情報共有等を行った。 (年1回)		新たに発生した課題や事業等に対応した研修等を広域的に行うことにより、より効率的・効果的に担当者の知識習得、情報共有がなされる。 (担当者会参加者の満足度調査 80%以上)		各構成府県市からの担当者研修会参加者の満足度(担当者研修会参加者77名) (100%)		担当者会では書面開催により、今年度に大きな問題となった「大麻グミ」等の危険ドラッグ販売店について情報共有や意見交換を行うとともに、研修会では、危険ドラッグや大麻等の現状について研修を行い、知識の向上が図られた。 A		担当者会では、「大麻グミ」等の危険ドラッグ販売店に関する情報や次年度の活動方針について情報共有や意見交換を行うとともに、研修会では、四国厚生支局から危険ドラッグや大麻等の最新の薬物情勢等についての講演により、知識の習得が図られた。 A	
昨年度からの改善内容 各構成府県市での薬物乱用防止関係機関と連携し、薬物乱用防止に有用な情報の共有するとともに、今後の連携のあり方等の課題について意見交換を進める。											
令和5年度の課題 危険ドラッグは販売店が壊滅後、事犯の件数は非常に低い水準で推移している等、これまでの取組で一定の成果があった中で、今後の連携のあり方について検討する必要が出てきている。											
令和6年度の対応方針 最新の薬物事犯の現状や課題等について情報共有を進め、各構成府県市間で薬物乱用防止の取組における連携方法の協議・検討を行う。											

番号	4-2	事業名	専門分野における広域連携								
事業費	(R5予算額)	382	千円	(R4決算額)	75	千円	(R4予算額)	382	千円	区分	継続(H26~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①広域医療連携に係る調査及び広報 ・ジェネリック医薬品の適正な使用に向けて構成府県市の具体的な取組について、情報共有を行う。 (-)		ジェネリック医薬品使用推進実務担当者会及び研修会をR6.3.19にオンライン形式で開催し、各構成団体で実施した効果的な取組等の情報共有や、ジェネリック医薬品の供給状況に関する研修を実施した。 (担当者会及び研修会を年1回開催)		研修会の開催や構成府県市の先進事例等の情報共有を行うことにより、担当者の知識習得、関係の強化及び構成府県市の取組の充実・底上げが図られる。 (担当者会参加者の満足度調査 80%以上)		ジェネリック医薬品使用推進実務担当者会及び研修会参加者の満足度調査 80%以上(参加者21名) (100%)		担当者会では各構成府県市の取組や現状について、情報共有・意見交換を実施するとともに、研修会では、最近の後発医薬品の供給状況に関する情報の収集・共有を行うことができた。 A		担当者会で情報共有ができたこと、また、研修会では、日本ジェネリック製薬協会から後発医薬品の供給状況に関する講演により、情報を収集・共有することができ、今後の取組内容の発展・充実が図られた。 A	
昨年度からの改善内容 担当者会及びアンケート調査等による情報共有の強化及び構成自治体の取組の効率化を図る											
令和5年度の課題 ジェネリック医薬品の普及が目標達成しつつあり、一方で医薬品の安定供給体制の確立が求められている現状下でのジェネリック医薬品適正使用推進へどう取り組むか検討が必要。											
令和6年度の対応方針 全ての都道府県で後発医薬品の使用割合(数量ベース)80%以上を達成するとともに、国が新たに設定する金額ベースの目標に対応するため、必要な情報の収集と共有、知見の習得を行う。											

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野(観光・文化の振興)に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

基本目標 (目指すべき将来像)	新しい時代の文化・観光首都“関西”、生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域“関西” 「文化庁の関西移転」や「2025年大阪・関西万博」などを新たなステージに向けた成長への好機と捉え、文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かし、世界の人々があこがれる新しい時代の文化・観光首都“関西”を創造する。		
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見			
施策運営目標1 (重点方針)	文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	関西広域観光圏における需要の創出		
対応方針	有形・無形の文化財をはじめ、伝統文化や生活文化、四季折々の自然、多彩な食文化、ジオパークなどの観光資源を活かしたテーマ観光やストーリー性のある観光メニューづくりに取り組み、関西広域への来訪者の周遊を促す。		

番号	1-1	事業名	テーマ別観光推進事業				区分	継続(R4年度～)
事業費	(R5予算額)	1,039 千円	(R4決算額)	1,144 千円	(R4予算額)	1,190 千円		
アウトプット			アウトカム			評価		
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価			
国内外観光客の誘客と関西への来訪動機づくりのため、関西に点在する文化財、食、自然など共通のテーマの観光資源について磨き上げを行い、「テーマツーリズム」を推進する。	ディズニーとのタイアップによる「城」をスポットとしたデジタルスタンプラリーを実施し、「城」への周遊促進を図った。また、関西各地の「城」をストーリー仕立てで紹介する冊子(デジタル)を作成した。在日欧米系インフルエンサー(1名)が、関西の「水」をテーマにしたファミツアー、動画制作及びインフルエンサーのチャンネルでの配信を行った。	テーマツーリズム等を通じて関西の魅力をPRすることにより、「KANSAI」ブランドの認知度向上と訪日観光客の関西への誘客を図る。	テーマを通じた観光資源の磨き上げや情報発信により「KANSAI」ブランドの認知度向上や訪日観光客の関西への誘客を図った。	城をスポットとしたスタンプラリーでは、1,560件のアクセス数、280個のスタンプ取得があった。温泉、舟運、酒など、関西各地域の生活と文化を支えてきた「水」をテーマにしたファミツアーを実施し、動画作成、配信を行った。	関西の魅力PRすること等により、訪日検討層の訪関西意向率の目標を達成することができた。	()	()	()
()	()	(訪日検討層に対する訪関西意向率 (関西観光本部調査): 目標値43%)	(訪日検討層に対する訪関西意向率 (関西観光本部調査): 51.7%)	A	A			
昨年度からの改善内容	新たに観光資源となる共通のテーマを構成府県市の意見を踏まえて設定するとともに令和4年度に視察、調査を行った「城」も含めて周遊促進を図る。							
令和5年度の課題	構成府県市の意見や外国人観光客のニーズ等を踏まえたテーマの設定							
令和6年度の対応方針	構成府県市の意見や外国人観光客のニーズ等を踏まえ、観光資源の磨き上げや情報発信に取り組む。							

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野(観光・文化の振興)に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

番号	1-2	事業名	海外観光プロモーション事業								
事業費	(R5予算額)	9,114	千円	(R4決算額)	9,805	千円	(R4予算額)	9,805	千円	区分	継続(H26年度~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
「関西」を魅力ある観光圏として海外に発信するため、構成府県市や関西の経済界等との連携により、観光プロモーションを戦略的に実施する。 (官民連携による海外メディア招聘及び情報発信、WEB商談会への出席回数:3回)		(構成団体の首長等が海外を訪れ、政府関係者や旅行関係団体等に対するトッププロモーションをタイ、韓国で実施するとともに、国内の駐日外交官に向けたツアーを実施した。) (3回)		海外へのプロモーションを通じて、「KANSAI」ブランドの認知度向上と訪日観光客の関西への誘客を図る。 (訪日検討層に対する訪関西意向率(関西観光本部調査):目標値43%)		タイ、韓国でのトッププロモーション、海外プロモーション事業の実施及び国内の駐日外交官に向けたツアーを実施し、「KANSAI」ブランドの認知度向上や訪日観光客の関西への誘客を図った。 (訪日検討層に対する訪関西意向率(関西観光本部調査):51.7%)		構成府県市や関西の経済団体等と連携し、各国政府や観光団体等に対して効果的なプロモーションが実施できた。		関西の魅力やPRすること等により、訪日検討層の訪関西意向率の目標を達成することができた。	
昨年度からの改善内容		2025年大阪・関西万博の開催等をフックに関西の魅力を紹介し、KANSAIの知名度の向上に取り組む。									
令和5年度の課題		KANSAIの知名度の向上が必要。									
令和6年度の対応方針		2025年大阪・関西万博の開催等を見据えて海外へのプロモーションを実施する。									

施策運営目標2 (重点方針)	関西の観光・文化分野におけるDXの促進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	各種データの活用、効果的な情報発信		
対応方針	構成団体等が有する観光・文化に関わる各種データの共有・活用を検討するとともに、マーケティングや情報発信においてDXを促進する。		

番号	2-1	事業名	webによる情報発信事業								
事業費	(R5予算額)	500	千円	(R4決算額)	500	千円	(R4予算額)	500	千円	区分	継続(H26年度~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
観光客が安心して関西観光を楽しめるよう、関西観光本部のホームページである「The KANSAI Guide」において、マーケティングデータ等の活用により「2025年大阪・関西万博」等関西の観光情報を魅力的に発信する。		「2025年大阪・関西万博」に向けた特集ページやサステナブルツーリズムなど外国人に関心の高いテーマのコンテンツの発信等を実施した。		効果的に関西の魅力を情報発信することで、「The KANSAI Guide」のアクセス数を向上させ、外国人観光客の利便性を高めるとともに、新たな観光スポットへ誘客する。 (「The KANSAI Guide」の年間訪問者数:100万人 年間閲覧数170万PV)		「The KANSAI Guide」のアクセス数向上に向けて、コンテンツの充実やサーチエンジン最適化等によりサイト閲覧数増加に努めた。 (「The KANSAI Guide」の年間訪問者数:133万人 年間閲覧数313万PV)		「2025年大阪・関西万博」に向けた情報発信やサステナブルツーリズムなど外国人に関心の高いテーマのコンテンツの発信等効果的な情報発信ができた。		外国人に関心の高いテーマのコンテンツ発信により、「The Kansai Guide」の年間訪問者数の目標を達成することができた。	
昨年度からの改善内容		令和4年度に作成したマーケティングダッシュボードのデータを活用した効果的な情報発信を行う。									
令和5年度の課題		「2025年大阪・関西万博」の開催等を見据えた的確な分析と発信する情報の選択									
令和6年度の対応方針		「2025年大阪・関西万博」を見据えた情報発信を行うとともに外国人観光客の利便性を高める情報発信の方策等について、関西観光本部とともに検討を行っていく。									

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野(観光・文化の振興)に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標3 (重点方針)	多様な観光客への対応	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	外国人観光客の利便性とおもてなしの向上		
対応方針	誰もが安心して関西の観光を楽しむことができるよう、食や宗教、生活習慣などに対応できる環境の整備を図るとともに、多様なニーズや旅行スタイルに応じたコンテンツの創出に取り組む。		

番号	3-1	事業名	通訳案内士等の人材育成事業								
事業費	(R5予算額)	2,500	千円	(R4決算額)	530	千円	(R4予算額)	2,349	千円	区分	継続(H26年度~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
関西を訪れる訪日外国人観光旅客の視点に立ち、安心して関西観光が楽しめるよう、全国通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、通訳案内士等の人材育成を図る。 ・通訳案内士の登録 ・ホームページ上での通訳案内士の情報発信 ・通訳案内士を対象としたスキルアップ研修会の開催 (研修受講者数:200人)		活動できていない全国通訳案内士や新規登録者を対象にオンラインセミナー及び京都、大阪、奈良で実地研修を実施した。 (研修受講者数:445人)		通訳案内士のスキルアップを図ることにより、外国人旅行者の満足度を高め、再来訪意識と誘客を促進する。 (習熟度80%以上(受講者からのアンケート))		研修受講者の習熟度が高い研修を実施することができた。 (習熟度92%(受講者からのアンケート))		多くの通訳案内士が受講し、実施後のアンケートで受講者の88%から良い研修だったとの評価があった。 A		研修受講者の習熟度が高い研修を実施できたことで、通訳案内士のスキルアップを果たせた。 A	
昨年度からの改善内容	リアル開催でのセミナーや実地研修等の実施により、観光ガイドの現場対応の向上につながる人材育成に務める。										
令和5年度の課題	コロナ禍における通訳案内士の活躍の機会損失等による経験値不足の解消										
令和6年度の対応方針	2025年大阪・関西万博やインバウンドの更なる増加を見据え、通訳案内士の活動を促す研修等を実施する。										

施策運営目標4 (重点方針)	「2025年大阪・関西万博」等を活用した観光の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	関西の新しい観光需要の創出		
対応方針	「2025年大阪・関西万博」の開催を契機に関西の観光振興を更に推進するため、広域連合が出展する関西パビリオンをゲートウェイとし、来訪者が関西圏域を周遊するよう、環境整備や周遊促進に向けた取組を進める。		

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野(観光・文化の振興)に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

番号	4-1	事業名	関西周遊環境の整備								
事業費	(R5予算額)	24,000	千円	(R4決算額)	10,820	千円	(R4予算額)	11,309	千円	区分	継続(R2年度~)
アウトプット						アウトカム				評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)				アウトプット評価	アウトカム評価
2025年大阪・関西万博の開催を見据えて、関西を周遊しやすい環境を整備するため、関西広域での観光情報ネットワークの構築に向けた調査等を実施する。		令和5年度から令和7年度の3か年において、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、関西域内の周遊促進に向けて、観光案内所のネットワーク強化等による広域観光案内の仕組みの構築に向け、関西広域連合管内の観光案内所等に対し、ネットワーク強化への課題等について、ヒアリングを実施した。		関西のゲートウェイとなる中核観光案内所を選定し、中核観光案内所と関西圏内の観光案内所をネットワークで繋ぎ、構成府県市の観光案内を相互にできる仕組みを構築する。		ヒアリング結果を踏まえ、6年度に情報発信・案内端末を先行設置する観光案内所を選定するとともに、JR西日本と連携して、端末の仕様設計を行った。				観光案内所のネットワーク強化等による広域観光案内の仕組みの構築に向けた事前調査を行った。	端末配置計画の変更はあったが、基本仕様の設計は当初予定どおりに完了している。 関西万博開催年である7年度に、他の圏域内の観光案内所に端末等を順次導入し、ネットワーク構築を進めていく。
()		()		()		()				A	B
昨年度からの改善内容		地方創生推進交付金を活用して「観光案内所の機能強化による旅ナカ情報の発信強化を通じた「関西」広域観光圏形成事業」を実施する。									
令和5年度の課題		関西圏域内の観光案内所同士のネットワーク構築に向けた連携体制の確立									
令和6年度の対応方針		JR西日本と連携し各構成府県市の観光案内所等に、関西観光の情報発信・案内端末等を設置する。									

施策運営目標5 (重点方針)	官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	官民が一体となって設立した広域連携DMO「関西観光本部」の組織基盤の強化		
対応方針	「2025年大阪・関西万博」の開催等を見据え、官民一体の取組を進める広域連携DMO「(一財)関西観光本部」の体制を更に強化し、行政や経済界、関西各地のDMO等と連携を図りながら、関西広域の国際観光を推進する。		

番号	5-1	事業名	関西観光本部事業								
事業費	(R5予算額)	31,500	千円	(R4決算額)	31,500	千円	(R4予算額)	31,500	千円	区分	継続(H29年度~)
アウトプット						アウトカム				評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)				アウトプット評価	アウトカム評価
関西広域での観光客誘致の推進を目的として、官民が一体となって設立した一般財団法人「関西観光本部」に対して、関西広域連合から関西観光本部に分担金を拠出し、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施する。		関西観光本部において、訪日観光客の関西への誘客に向けて、ファムトリップ、商談会の実施、広域観光ルートのプロモーション等に取り組んだ。		関西観光本部と連携した関西各地の情報発信やプロモーションを通じて、訪日観光客の関西への誘客を図る。		「The KANSAI Guide」の情報発信強化、商談会の開催や旅行博への参加等のプロモーション活動、広域観光ルートづくり、テーマツーリズムの推進、デジタル基盤の強化、観光人材の育成等に取り組んだ。				海外メディアを招いたファムトリップや旅行事業者との商談会等効果的な観光プロモーションを実施できた。	外国人に関心の高いテーマのコンテンツ発信により、「The Kansai Guide」の年間訪問者数の目標を達成することができた。
()		()		()		()				A	A
昨年度からの改善内容		新型コロナウイルス感染防止の水準対策緩和に伴い、リアルを中心とした商談会等を実施する。									
令和5年度の課題		より効果的に官民一体による広域観光振興を推進することが必要									
令和6年度の対応方針		官民一体による広域観光振興の推進に戦略的に取り組む。									

関西広域連合の文化分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

基本目標 (目指すべき将来像)	新しい時代の文化・観光首都“関西”、生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域“関西” 「文化庁の関西移転」や「2025年大阪・関西万博」などを新たなステージに向けた成長への好機と捉え、文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かし、世界の人々があこがれる新しい時代の文化・観光首都“関西”を創造する。
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	関西文化の振興と国内外への魅力発信	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	2025年大阪・関西万博に向け、関西文化の発信力を一層高める必要がある		
対応方針	関西文化の魅力を国内外へアピールする		

番号	6-1	事業名	文化施設等魅力発信事業								
事業費	(R5予算額)	2,000	千円	(R4決算額)	2,040	千円	(R4予算額)	2,040	千円	区分	継続(R1~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価						
大阪・関西万博に向けて関西の文化施設等をテーマ等をつないだ周遊コースを造成、発信する。	大阪・関西万博に向けて関西の文化施設等をテーマ等をつないだ周遊コースを造成、作成したパンフレットを文化施設等に配架依頼するなどの発信に取り組んだ。	文化施設等をテーマ等をつないだ周遊コース数	文化施設等をテーマ等をつないだ周遊コース数	50以上の文化施設団体をパンフレットで紹介し、完成したパンフレットを紹介施設に配架していただくなど、文化施設団体と連携した事業の実施に取り組んだ。	周遊コース数の目標が5コース以上に対して、12コース作成した。						
(文化施設団体と連携した事業の実施)	(50以上の文化施設の紹介)	(5コース以上)	(12コース)	A	A						
昨年度からの改善内容	関西の文化施設等をつないだ周遊コースを造成										
令和5年度の課題	文化施設の展示情報などを共通するテーマやストーリー性で括るなどして発信する取組が必要										
令和6年度の対応方針	関西にある文化遺産の魅力をPRする取組の実施										

番号	6-2	事業名	関西文化芸術支援情報発信事業								
事業費	(R5予算額)	400	千円	(R4決算額)	400	千円	(R4予算額)	400	千円	区分	継続(R3~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価						
関西エリアの文化芸術に関して、構成府県市が取り組んでいる支援策や相談窓口の状況等を取りまとめ、関西広域連合ホームページで発信する。	関西エリアの文化芸術に関して構成府県市が取り組んでいる支援策や相談窓口の状況等についてホームページを適宜更新し、情報発信した。	関西の文化芸術関係者が必要な支援の情報を知ることができる。	ホームページを適宜更新	新型コロナウイルス感染症5類移行を受け、掲載情報量は縮小したが、適宜更新し、情報発信できた。	適宜情報発信したが、新型コロナウイルス感染症5類移行を受け掲載情報量は縮小となり、結果541PVに留まったため。						
(ホームページを適宜更新)	(ホームページを適宜更新)	(「関西の文化芸術関係者に向けた支援や相談窓口について」のホームページの2,000PV以上)	(541PV)	B	C						
昨年度からの改善内容	民間の取組の掲載とホームページ内容の適宜更新										
令和5年度の課題	文化芸術活動への支援内容等について、継続して情報発信の充実を行う。										
令和6年度の対応方針	文化芸術活動への支援内容等について、情報発信の充実を行う。										

施策運営目標 (重点方針)	連携交流による関西文化の一層の向上	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	事業実施のための連携交流をさらに深める必要がある		
対応方針	構成団体や官民の連携交流を通じて、関西文化のブランド力を向上させる		

番号	7-1	事業名	関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業								
事業費	(R5予算額)	1,557	千円	(R4決算額)	1,847	千円	(R4予算額)	1,847	千円	区分	継続(H26~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
歴史文化遺産をテーマに文化庁等と連携したフォーラムを開催し、関西全域での文化振興につなげる。また、関西の世界文化遺産、日本遺産をはじめとする文化的資産の一体的な情報発信により、関西の多彩な魅力を発信する。 (来場者数240人以上)		歴史文化遺産フォーラムを令和6年2月に徳島県で開催。また、世界遺産、日本遺産等の一体的な情報を発信した。 (来場者数47人)		歴史文化遺産フォーラムにおいて来場者アンケート実施 (世界遺産への関心が高まった回答者 95%以上)		歴史文化遺産フォーラムにおいて来場者アンケート実施。歴史文化遺産フォーラム内容の評価や世界遺産への関心、今後聞いてみたいテーマについてアンケートを実施。 (94%)		来場者数47人と目標を下回る結果となったため。 B		実施アンケートで、世界遺産への関心が高まった回答者が94%で、目標未達となったため。 B	
昨年度からの改善内容	新たな年次テーマのもとでフォーラムを開催										
令和5年度の課題	歴史文化遺産への興味関心を高めるため、関係団体と連携して内容を充実させる										
令和6年度の対応方針	未開催地で、新たなテーマのもとフォーラムを開催										

施策運営目標 (重点方針)	関西文化の次世代継承	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもたちが伝統文化や生活文化等に触れる機会が減少している。		
対応方針	人が集まらないかたちでも子どもたちが伝統文化や生活文化等を体験できる機会を創出し、次世代継承を図る。		

番号	8-1	事業名	関西の文化人材活用事業								
事業費	(R5予算額)	40,000	千円	(R4決算額)	29,340	千円	(R4予算額)	29,340	千円	区分	継続(R2~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
関西地域の文化団体や指導者等と連携し、子どもが地域の伝統文化や生活文化等を体験・修得できる機会創出する取組を推進する。 (体験教室の参加者数及び動画の視聴者数 500人以上)		オンラインde伝統文化教室(参加者数227組) 11/11 交野ヶ原交野節おどり体験、奈良墨体験 11/25 いけばな体験、和ろうそくの絵付け体験 12/16 根来塗体験、阿波和紙の紙すき体験 リアルde伝統文化教室(参加者数87組) 11/19 聞き茶体験、上方落語鑑賞&体験、まが玉づくり体験 12/9 能狂言鑑賞&体験、甲賀流忍術体験、麒麟獅子舞鑑賞&ワークショップ 628人		体験教室参加者へアンケート実施 伝統文化等への関心が高まった回答者 60%以上		多くの子どもが関西各地の伝統文化や生活文化等を体験する機会を創出した。 (92%)		これまでのオンラインに加えて、リアルでも開催することで、多くの子どもに参加いただけた。 A		多くの子どもが関西各地の伝統文化や生活文化等を体験する機会を創出した。 A	
昨年度からの改善内容	関西各地の会場でリアル開催を拡大										
令和5年度の課題	体験教室のメニューを拡大し、子どもたちが伝統文化に触れる機会を拡大するとともに関西の文化人材の活用の機会を増加させていく必要。										
令和6年度の対応方針	引き続き伝統文化等の次世代継承を図る。										

施策運営目標 (重点方針)	産学官連携による関西文化の創造	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	文化と産業を融合させた新たな文化振興が必要である		
対応方針	行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働によるプラットフォームを活用し、次世代の新しい日本文化を創造、発信する取組を推進する。		

番号	9-1	事業名	はなやか関西・文化戦略会議を核とした取組								
事業費	(R5予算額)	700	千円	(R4決算額)	2,400	千円	(R4予算額)	2,400	千円	区分	継続(H26~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
・2025年の大阪・関西万博等に向けた関西からの文化発信事業を検討するはなやか関西・文化戦略会議を開催(年1~2回程度) ・産学官連携による「文化創造・交流プラットフォーム」において、具体的なテーマのもとで文化関係者と産業界関係者が交流を図りながら事業を進める。 (プラットフォームの企画による事業を実施)		文化創造・交流プラットフォームにおける事業を取り組んでいる。 (プラットフォームの企画による事業を実施)		・産学官の多様な主体が交流・連携することで新たな文化創造の取組を促進する。 (2事業以上)		(公社)関西経済連合会、関西元気文化圏推進協議会等のメンバーで構成された文化創造・交流プラットフォームにより、2つのプロジェクトを実施 ①万博に向けた取組 ②企業と芸術家の共創による文化創造 (2プロジェクト実施)		文化創造・交流プラットフォームにより新たな文化創造の取組を実施した。 A		文化創造・交流プラットフォームにより、万博に向けた取組や企業と芸術家の共創による文化創造等の2つのプロジェクトを実施することができた。 A	
昨年度からの改善内容	意見の聴取のみならず具体的な事業を実施できる体制を整備。										
令和5年度の課題	大阪・関西万博に向けた文化発信イベント等のプロジェクトの推進										
令和6年度の対応方針	若手人材の育成策や大阪・関西万博に向けた文化振興策を検討する。										

番号	9-2	事業名	文化創造イノベーション推進事業								
事業費	(R5予算額)	5,000	千円	(R4決算額)	5,000	千円	(R4予算額)	5,000	千円	区分	継続(R4~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
2025年大阪・関西万博に向けたイベント等を活用し関西経済連合会と連携し文化と産業の融合につながる共創による取組を推進する。 (文化と産業の融合につながる共創による取組を実施)		関西企業とアーティストの共創の取組を実施。 (文化と産業の融合につながる共創による取組を実施)		文化と産業の融合につながる共創による取組事業数 (2事業以上)		関西企業とアーティストの共創の取組を実施。 (2事業実施)		関西企業とアーティストの共創の取組を実施。 ①再生可能エネルギーを活用したアート作品の創造 ②糸のような光ファイバーを活用したアート作品の創造 A		関西企業とアーティストが共創することで、2つの新たなアート作品を創造することができた。 A	
昨年度からの改善内容	産学官連携による新たな文化創造事業を実施										
令和5年度の課題	産学官が連携し、新たな文化創造に向けた具体的な事業の推進										
令和6年度の対応方針	産学官が連携し、新たな文化創造に向けた具体的な事業の推進										

施策運営目標 (重点方針)	2025年大阪・関西万博等を契機とした関西文化の振興	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	2025年大阪・関西万博の開催を契機とした関西文化の魅力発信の推進		
対応方針	ビックデータやAIを活用して文化需要を把握し、利用者が求めている関西の文化情報を発信		

番号	10-1	事業名	関西圏文化観光促進DX推進事業				区分	継続(R4~)	
事業費	(R5予算額)	18,000	千円	(R4決算額)	18,050	千円	(R4予算額)	18,050	千円
アウトプット			アウトカム			評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価
令和4年度に作成した関西文化の情報を一元的に扱うポータルサイトについて、掲載情報の追加や多言語化などの充実を図る。		文化施設や食文化の情報追加等に取り組んだ。		サイト利用者を増やすために広報など周知に努める。		Web広告などサイトの周知に取り組んだ。		掲載情報の追加、多言語化などによりページビュー数が増加。	「関西文化の日」や地域の祭等の情報発信を強化することで、多くの方に関西の文化に触れてもらうことができた。
(掲載情報の追加)		(文化関係情報を追加更新)		(サイトのPV160万以上)		(3,145,156PV)		A	A
昨年度からの改善内容	ユーザーインターフェイスや多言語化など利用者の利便性向上								
令和5年度の課題	利用者の関心・興味が高い情報の掲載								
令和6年度の対応方針	掲載情報の随時更新、Web広告による周知に取り組む								

関西広域連合スポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

基本目標 (目指すべき将来像)	新しい時代の文化・観光首都“関西”、生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域“関西”		
	各競技において「聖地」と称される競技場をはじめとするスポーツ資源を活かし、「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」の開催に向けた生涯スポーツの機運の高まりをスポーツ参画人口拡大に繋げるとともに、観光・文化資源とスポーツを融合したプログラムを開発・展開し、将来の実現を目指す。		
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	子供や子育て層のスポーツ参加機会の拡充を図るとともに、地域のスポーツ振興に向けた広域連携による支援が必要である。		
対応方針	生涯スポーツの機運を更に高めるとともに、構成府県市と連携し、中・高年層のスポーツ参加機会の拡充を図る。		

番号	1-1	事業名	関西小学生スポーツ交流大会の開催								
事業費	(R5予算額)	368	千円	(R4決算額)	284	千円	(R4予算額)	368	千円	区分	継続(H29~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価				
スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等の地域スポーツ活動の活性化を図るため、「関西小学生スポーツ交流大会」を開催する。 (実施回数1回)	令和5年8月1日東和薬品RACTABドーム(大阪府立門真スポーツセンター)にて卓球競技を実施した。 (実施回数1回)		スポーツ参画の機会を創出することで、スポーツ実施者を増やす。 (①全構成府県市からの選手参加 ②参加者の満足度80%以上)	9府県市(大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市)24チームが参加し、スポーツの活性化を図った。 (①9府県市からの選手参加 ②参加者の満足度83.7%)		計画どおり大会を開催できた。 A	①競技団体が組織されておらず、大会参加が難しい府県市があったため、目標チーム数に達することができなかった。 ②大会を通じて、参加者同士の交流を図ることができた。 B				
昨年度からの改善内容	社会情勢(新型コロナウイルス感染拡大)等の状況把握に努め、募集期間を考慮して実施する。										
令和5年度の課題	募集期間を考慮し、安全に配慮して実施する。										
令和6年度の対応方針	大会実施に関する情報を構成府県市に周知する。										

番号	1-2	事業名	関西広域スポーツ参画事業								
事業費	(R5予算額)	119	千円	(R4決算額)	0	千円	(R4予算額)	238	千円	区分	継続(H29~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価				
構成府県市が開催する「スポーツ障害予防講習会」や「スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント」について、参加対象を関西全域に拡げ、冠称事業として実施する。 (実施回数1回)	令和5年11月26日神戸市北区しあわせの村にて実施した。 (実施回数1回)		冠称事業を実施することで、スポーツ振興に取り組む。 (①全構成府県市からの参加 ②参加者の満足度80%以上)	8府県市(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、大阪市、堺市、神戸市)からの参加があり、スポーツ振興を図ることができた。 (①8府県市からの参加 ②参加者の満足度100%)		計画どおりイベントを実施できた。 A	幅広い年代の方がイベントに参加し、スポーツで交流を図ることができた。 A				
昨年度からの改善内容	適宜「冠称事業」の対象イベントを支援できるよう、構成府県市に情報提供を依頼する。										
令和5年度の課題	構成府県市と連携し、周知徹底を行う。										
令和6年度の対応方針	構成府県市への情報提供の依頼をする。										

関西広域連合スポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

番号	1-3	事業名	デジタル技術を活用した日々の運動習慣の促進				区分	継続(R4~)	
事業費	(R5予算額)	1,800	千円	(R4決算額)	1,991	千円	(R4予算額)	2,000	千円
アウトプット				アウトカム				評価	
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価
日々の運動習慣の促進と定着を図るため、デジタル技術を活用し、ウォーキング等のスポーツイベントを開催し、「関西スポーツの日」「関西スポーツ月間」とともに啓発する。 期日：①5月13日～6月12日 ②6月13日～7月12日 ③7月13日～8月12日 (実施回数3回)	スマートフォンアプリを活用したウォーキングイベントを①5月13日～6月12日②6月13日～7月12日③7月13日～8月12日に実施した。 (実施回数3回)			運動機会を創出することで、スポーツ実施者を増やす。 ①参加人数5,500人以上 ②WMG2027関西認知度 (イベント参加者)70%以上	参加人数は、目標人数を大きく超えていることから、府県民の運動機会を創出することができた。 ①参加人数6,530人 ②WMG2027関西認知度 (イベント参加者)100%			計画どおりにイベントを実施できた。 A	参加人数は、目標人数を大きく超えていることから、府県民の運動機会を創出することができた。 A
昨年度からの改善内容	特になし。								
令和5年度の課題	構成府県市と連携し、イベント情報の共有を図る。								
令和6年度の対応方針	特になし。								

番号	1-4	事業名	女性スポーツのスポーツ参画の促進				区分	継続(R5~)	
事業費	(R5予算額)	0	千円	(R4決算額)	0	千円	(R4予算額)	120	千円
アウトプット				アウトカム				評価	
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価
スポーツを通じた女性の活躍を促進するため、スポーツイベント等の企画や参加形態、情報発信の充実などの方策を検討し、女性のスポーツ参画を推進する。 ・女性が参加対象となるスポーツイベント ・託児所付き等のスポーツイベント ・女性スポーツに関する講演会や研修会、フォーラム等 ・女性スポーツ組織 ・女性スポーツ促進に向けたスポーツ指導者ハンドブック (HP更新回数2回)	・10月スポーツイベントの情報がないため掲載不可 ・3月HP活動報告掲載1件 (HP更新回数1回)			女性のスポーツ参画の推進。 ホームページアクセス数2,000PV以上	女性スポーツに特化した事業が少なく情報が十分に得られなかった。 ホームページアクセス数78PV			各構成府県市へ4回情報提供を呼びかけている。 B	構成府県市へ情報提供を依頼したが、掲載情報がなく更新できなかった。 C
昨年度からの改善内容	掲載内容の充実。								
令和5年度の課題	構成府県市と連携し、HPの充実を図る。								
令和6年度の対応方針	女性に特化した事業の参加形態等を考慮し、積極的に情報提供をする。								

関西広域連合スポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

番号	1-5	事業名	「関西マスターズゲームズ」の開催								
事業費	(R5予算額)	5,700	千円	(R4決算額)	3,684	千円	(R4予算額)	3,684	千円	区分	継続(H29～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		s		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
令和3年度まで開催していた「関西シニアマスターズ」とワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が開催している「関西マスターズスポーツフェスティバル」を統合し、健常者や障害者も参加可能なインクルーシブな大会として実施する。		①広域大会：9府県市で大会を開催 ・令和5年6月3日～令和6年2月24日各構成府県市で14競技実施 ②冠称大会：全構成府県市で実施 ・12府県市で311大会		成人のスポーツ参加機会の拡充。		大会の開催を支援することにより、成人のスポーツ参加機会の充実を図った。		目標達成に向け計画通りに実施できた。		府県市と連携し情報発信を積極的に行い、参加機会の充実を図った。	
(①広域大会：9府県市14競技 ②冠称大会：全構成府県市)		(①広域大会：9県14競技実施 ②冠称大会：全構成府県市実施)		(①参加人数：広域大会1,700人以上 ②参加人数：冠称大会83,000人以上)		(①参加人数：広域大会4,990人 ②参加人数：冠称大会78,701人)		A		B	
昨年度からの改善内容	開催府県市圏外の参加者を増やすために、各構成府県市へ大会の情報提供を積極的に行う。										
令和5年度の課題	各構成府県市と連携し、大会情報の共有を図る。										
令和6年度の対応方針	ワールドマスターズゲームスの出場者数増加に向け、各構成府県市へ情報の提供を行う。										

番号	1-6	事業名	障害者スポーツイベント等の情報発信								
事業費	(R5予算額)	0	千円	(R4決算額)	0	千円	(R4予算額)	120	千円	区分	継続(H29～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
関西圏内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどの情報を発信するとともに、各府県市の障害者スポーツ団体等のホームページとリンクし障害者スポーツに関する情報発信を行う。		9月と3月に更新予定		ホームページの情報発信によって、スポーツに参加する機会の拡充につなげる。		掲載内容を更新したが、アクセス数が伸びなかった。		各構成府県市へ情報提供を呼びかけた。		掲載内容の充実を図りHPを更新したが、アクセス数が伸びなかった。	
(HP更新回数2回)		(HP更新回数2回)		(ホームページアクセス数1,500PV以上)		(ホームページアクセス数1395PV)		B		B	
昨年度からの改善内容	特になし。										
令和5年度の課題	各構成府県市と連携し、大会やイベント情報の共有を図る。										
令和6年度の対応方針	各構成府県市へ情報提供の依頼をする。										

関西広域連合スポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

番号	1-7	事業名	障害者スポーツ体験会の開催								
事業費	(R5予算額)	1,770	千円	(R4決算額)	1,084	千円	(R4予算額)	1,770	千円	区分	継続(H29～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
府県市単位では開催の難しい障害者スポーツの競技種目の体験会を大型商業施設などPR効果の高い会場で一般利用者向けに開催する。		<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県(サッカー) ・兵庫県(ローンボウルズ) ・鳥取県(手話ダンス) ・大阪市(ポッチャ) ・堺市(ブラインドサッカー) ・神戸市(ハラ陸上) 6県市で実施		障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を支援するため、障害者が気軽にスポーツに参加できる機会の拡充を図る。		参加者の満足度80%以上に向け、実施内容の充実を図る。		計画どおりに体験会を実施できた。		実施内容の充実を図り、障害者の有無に関わらず気軽にスポーツに参加できる機会を提供し、参加者の増加につなげた。	
(大会6県市実施)		(大会6府県市実施)		(参加者満足度80%以上)		(参加者満足度94.5%)		A		A	
昨年度からの改善内容	アンケート実施について仕様書に記載する等して徹底を図る。										
令和5年度の課題	構成府県市と連携し、体験会の情報の共有を図るとともに、アンケートの実施を行う。										
令和6年度の対応方針	特になし。										

番号	1-8	事業名	企業等表彰制度の実施								
事業費	(R5予算額)	500	千円	(R4決算額)	383	千円	(R4予算額)	500	千円	区分	継続(R1～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
経済団体と連携し、スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業等に対する「関西スポーツ応援企業」表彰を実施し、企業がスポーツ振興に取り組む機運の醸成を図る。		【受賞項目】 <ul style="list-style-type: none"> ・大賞 ・スポーツ振興賞 ・地域振興賞 ・健康経営賞 ・特別賞 ・審判員表彰 		機運醸成に向けた取組を通じて地域のスポーツ振興に向けた広域的連携を図る。		各構成府県市と連携し、情報共有とともに情報発信を積極的に行った。		全構成府県市の協力のもと、計画どおりに実施できた。		情報発信を積極的に行い、全構成府県市からの応募につなげた。	
(実施回数1回)		(実施回数1回)		(全構成府県市から応募)		(全構成府県市から応募)		A		A	
昨年度からの改善内容	経済団体との意見交換会等を実施する。										
令和5年度の課題	経済団体と連携し、情報共有を積極的に行う。										
令和6年度の対応方針	特になし。										

関西広域連合スポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

施策運営目標 (重点方針)	「スポーツの聖地関西」の実現	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	スポーツ人材の育成とともに、スポーツイベントの実施及び取組事例発信等、国際競技大会等のレガシーの創出及び継承が必要である。		
対応方針	府県市では強化・育成が難しい競技種目の練習会等を広域連合として開催し、構成府県市と連携したスポーツ人材の育成を目指す。		

番号	2-1	事業名	「神戸世界パラ陸上競技選手権大会」の開催支援								
事業費	(R5予算額)	500	千円	(R4決算額)	677	千円	(R4予算額)	677	千円	区分	継続(R2~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
「世界パラ陸上」開催に向けて障害者スポーツの機運を高めるとともに、障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進を図るためにスポーツ参加機会の充実を図る。 ①アスリート育成練習会 ②障害者スポーツ体験会 (実施2回)		アスリート育成練習会 ・和歌山県11月26日実施 パラ体験会 ・神戸市令和5年9月8日～令和6年3月31日実施 (実施2回)		構成府県市が連携したスポーツ人材の育成や障害者スポーツの振興が期待できる。 (参加者満足度80%以上)		世界パラ陸上開催を視野に、障害者スポーツの理解や機運を高めたため、内容の充実を図った。 (参加者満足度94.6%)		計画どおりに開催支援事業を開催することができた。 A		実施内容の充実を図り、参加者の満足度を高めることができた。 A	
昨年度からの改善内容	アンケート実施については仕様書に記載する等して徹底を図る。										
令和5年度の課題	構成府県市と連携し、体験会の情報の共有を図るとともに、アンケートの実施を行う。										
令和6年度の対応方針	今後の障害者競技人口の拡大を視野に、大会後も引き続き情報共有を行う。										

番号	2-2	事業名	関西で開催されるスポーツ大会やイベント情報等の発信								
事業費	(R5予算額)	0	千円	(R4決算額)	0	千円	(R4予算額)	120	千円	区分	継続(H29~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したホームページの改修を行い、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。 (HP更新2回)		9月と3月に更新 (HP更新2回)		関西圏域内のスポーツ関連情報等を一体的に発信するホームページの更新により、スポーツの聖地関西としての認知度向上を図る。 (ホームページアクセス数9,000PV)		掲載内容を更新したが、アクセス数が伸びなかった。 (ホームページアクセス数3,585PV)		各構成府県市へ情報提供を呼びかけ、HPを2回更新した。 A		掲載内容の充実を図りHPを更新したが、アクセス数が伸びなかった。 C	
昨年度からの改善内容	実態に応じて目標を下方修正するとともに、ホームページ関連業者に相談しWEBアクセシビリティやリンク掲載の工夫等の改善を図る。										
令和5年度の課題	構成府県市と連携し、イベント情報の共有を図る。										
令和6年度の対応方針	各構成府県市へ情報提供の依頼をする。										

関西広域連合スポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

番号	2-3	事業名	障害者スポーツアスリート育成練習会の開催								
事業費	(R5予算額)	885	千円	(R4決算額)	467	千円	(R4予算額)	531	千円	区分	継続(H29～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
競技人口が少ない競技種目や障害者スポーツ競技種目など府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会を開催する。		1 京都府(パラ・パワーリフティング)令和5年7月29日実施 2 奈良県(パラ水泳)令和6年1月27日実施 3 徳島県(サーフィン)令和5年11月11日実施 4 大阪市(ポッチャ)令和6年3月24日実施		府県市単位では、強化・育成が難しい競技種目の練習会を開催することで、構成府県市が連携したスポーツ人材の育成や障害者スポーツの振興が期待できる。		府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会を開催した。技術的指導だけでなく座学での学び等があり、参加者にとって有意義な練習会となった。		目標達成に向け計画通りに実施できた。		実施内容の充実を図り、参加者の満足度を高めた。	
(実施4回)		(実施4回)		(参加者満足度85%)		(参加者満足度81.7%)		A		B	
昨年度からの改善内容	アンケート実施については仕様書に記載する等して徹底を図る。										
令和5年度の課題	構成府県市と連携し、体験会の情報の共有を図るとともに、アンケートの実施を行う。										
令和6年度の対応方針	内容の充実を図るため、構成府県市の取り組みを共有する。										

番号	2-4	事業名	スポーツ指導者講習会の実施								
事業費	(R5予算額)	2,165	千円	(R4決算額)	2,145	千円	(R4予算額)	2,165	千円	区分	継続(H29～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術などについて実績のある著名な指導者等を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催する。		奈良県令和6年2月18日実施		講習会の開催により、関西圏域内のスポーツ指導者の資質や指導力の向上が期待できる。		トップアスリートを招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を実施した。スポーツ指導者の役割や子どもたちへの指導方法など指導者に必要な資質について学ぶことができた。		奈良県と連携し計画どおりに実施できた。		情報発信を積極的に行い、講習会参加者増加につながった。指導者自身の研鑽に努め、子どもたちや選手の個性と可能性を引き出す指導を学ぶことができた。	
(実施1回)		(実施1回)		(参加者の理解・満足度80%以上)		(参加者の理解・満足度91.5%)		A		A	
昨年度からの改善内容	特になし。										
令和5年度の課題	構成府県市と連携し、講習会情報の共有を図る。										
令和6年度の対応方針	特になし。										

関西広域連合スポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

施策運営目標 (重点方針)	「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	広域観光・文化振興と連携した事業を展開し、スポーツの持つ多様な価値を生かし、スポーツによる地域振興方策等について検討することが必要である。		
対応方針	インバウンドをはじめとしたツーリズムを拡充させる絶好の機会を迎えることから、広域的なスポーツツーリズムの整備・促進を図る。		

番号	3-1	事業名	関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するホームページ運用								
事業費	(R5予算額)	0	千円	(R4決算額)	0	千円	(R4予算額)	120	千円	区分	継続(H29～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
関西で開催される主なスポーツ大会やスポーツイベントと会場周辺の観光名所、宿泊施設・文化施設などを掲載したホームページの運用を行い、スポーツ大会・イベント情報や指導者・ボランティア情報を一体的に発信する。		9月と3月に更新		ホームページの運用により、関西圏域内のスポーツ関連情報等を一体的に発信することでスポーツツーリズムの推進を図る。		掲載内容を更新したが、アクセス数が伸びなかった。		各構成府県市へ情報提供を呼びかけた。		掲載内容の充実を図りHPを更新したが、アクセス数が伸びなかった。	
(HP更新2回)		(HP更新2回)		(ホームページアクセス数9,000PV以上)		(ホームページアクセス数3,585PV)		A		C	
昨年度からの改善内容	実態に応じて目標を下方修正するとともに、ホームページ関連業者に相談しWEBアクセシビリティやリンク掲載の工夫等の改善を図る。										
令和5年度の課題	構成府県市と連携し、イベント情報の共有を図る。										
令和6年度の対応方針	各構成府県市へ情報提供の依頼をする。										

番号	3-2	事業名	観光・文化資源を融合させたスポーツの推進								
事業費	(R5予算額)	2,890	千円	(R4決算額)	3,000	千円	(R4予算額)	5,118	千円	区分	継続(H30～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
スポーツと関西に集積する多彩な刊行・文化資源を融合し、周遊プログラムとして開発した「関西広域サイクリングルート」について、ホームページやチラシ等により情報発信するとともに、デジタル技術を活用したイベントの開催やルートの拡充を行う。 ・関西広域サイクリングルートを活用したイベント		SNSを活用したサイクリングイベントを11月～12月に開催。		イベントを通じて、関西の観光・文化資源を理解・体験する。		関西広域連合が制定する「関西広域サイクリングルート」を活用し、古墳フォトラリーをテーマにサイクリングイベントを開催した。		計画どおりに実施できた。		情報発信を積極的に行ったが、参加者増加につなげることができなかった。しかしイベント参加者から、普段立ち寄ることのない場所を散策できたと好評であった。	
(実施1回)		(実施1回)		(参加人数500人以上)		(参加人数378人)		A		B	
昨年度からの改善内容	特になし。										
令和5年度の課題	構成府県市と連携し、イベント情報の共有を図る。										
令和6年度の対応方針	アンケートを分析し、参加者のニーズに応じたサイクリングイベントを計画する。										

関西広域連合スポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

番号	3-3	事業名	スポーツ関連組織とのネットワーク形成				区分	継続(H29～)	
事業費	(R5予算額)	100	千円	(R4決算額)	0	千円	(R4予算額)	100	千円
アウトプット			アウトカム				評価		
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
スポーツコミッション関西が開催している「インターカレッジコンペティション2023」を支援する。また、スポーツの持つ多様な価値を最大限に生かし、企業、行政、競技団体、大学、地域スポーツコミッション等、各機関が連携し、スポーツによる地域振興方策等を検討する。	スポーツコミッション関西が解散となり、一般社団法人うめきた未来イノベーション機構、大学スポーツコンソーシアムKANSAI、大阪商工会議所主催で12月20日インターカレッジコンペティション2023を開催。 ※参加チーム、最大10チームとなった。		本コンペの開催を支援することで、WMGの認知度向上やレガシー創造に向けた取り組みのアイデアを得る。	スポーツ&ウェルネスの付加価値を高めるイノベーションのテーマのもと、新たなスポーツの観戦体験の価値を高めたり、アスリートのパフォーマンス向上を促すためのアイデアを検討した。		計画どおりに実施できた。	インターカレッジコンペティション開催に向け情報発信を行った。アスリートやスタートアップ企業などとの交流を通じて、スポーツウェルネスの産業への理解や関心につながった。なお、令和5年度は、スポーツコミッション解散のため参加チーム最大10チームに変更して実施した。		
(実施1回)	(実施1回)		(参加チーム25チーム以上)	(3大学7チーム)		A	B		
昨年度からの改善内容	KCAAとも連携し、広報活動の充実を図る。								
令和5年度の課題	ホームページで情報発信を積極的に行う。								
令和6年度の対応方針	特になし。								

施策運営目標 (重点方針)	「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」の開催支援	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」の開催に向け、組織委員会や実行委員会との連携による大会の機運醸成が必要である。		
対応方針	ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会や実行委員会と連携し、大会の機運醸成及び知名度の向上を図る。		

番号	4-1	事業名	「ワールドマスターズゲームズ関西」等の機運醸成に向けた取組み				区分	継続(H30～)	
事業費	(R5予算額)	1,200	千円	(R4決算額)	890	千円	(R4予算額)	1,200	千円
アウトプット			アウトカム				評価		
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
構成府県市や各府県市ワールドマスターズゲームズ実行委員会等と連携し、「ワールドマスターズゲームズ関西」や「関西スポーツの日」、「関西スポーツ月間」を広報、啓発するキャンペーンやイベントを開催する。	・9月4日～3月24日の期間各構成府県市で開催 ・11府県市(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市)実施		機運醸成に向けた取り組みを通じて、地域のスポーツ振興に向けた広域的連携を図る。	X(旧Twitter)を活用したキャンペーンやトークショー、競技体験会など構成府県市毎に工夫をこらしたイベントを実施した。		構成府県市で計画通りキャンペーンやイベントを実施できた。	アンケートの回答者数をふやすため、QRコードを活用した。また、アンケートを実施することで、WMGの認知度を上げることができた。		
(全構成府県市実施)	(11府県市実施)		(WMG2027関西認知度(イベントでのアンケート回答者)50%以上 参加者数20,000人以上)	(WMG2027関西認知度(イベントでのアンケート回答者)71.8%以上 参加者数20,366人以上)		B	A		
昨年度からの改善内容	構成府県市独自の取り組みを展開する。								
令和5年度の課題	2027年5月に会期が決定したことを受けて、長期的な視野で事業計画を検討していく。								
令和6年度の対応方針	特色あるイベントが開催されるよう、全構成府県市に意向調査を行い情報共有を図る。								

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興（ジオパークの推進）分野に係る施策運営目標

目標設定者： ジオパーク推進担当委員 平井 伸治

基本目標 (目指すべき将来像)	新しい時代の文化・観光首都“関西”、生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域“関西” 「文化庁の関西移転」や「2025年大阪・関西万博」などを新たなステージに向けた成長への好機と捉え、文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かし、世界の人々が憧れる新しい時代の文化・観光首都“関西”を創造する。また、各競技において「聖地」と称される競技場をはじめとするスポーツ資源を活かし、「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」の開催に向けた生涯スポーツの機運の高まりをスポーツ参画人口拡大につなげるとともに、観光・文化資源とスポーツを融合したプログラムを開発・展開し、将来像の実現を目指す。
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	ジオパークを活用したインバウンドの推進		
対応方針	国内外に向けた情報発信、ジオパークを巡る周遊観光促進、ジオパークに通じた人材の育成		

番号	1	事業名	ジオパークの魅力発信・周遊促進				区分	継続(H30～)	
事業費	(R5予算額)	1,100	千円	(R4決算額)	1,085	千円	(R4予算額)	1,100	千円
アウトプット				アウトカム				評価	
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価
○国内外に向けた魅力発信 ・国内外での各種イベント等でのプロモーションの展開 ○山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進 ・旅行商品の造成促進のためのファミトリップの実施 ○ジオパークに通じた人材の育成 ・両ジオパークのガイドスキル向上等を図るための研修の実施	○国内外に向けた魅力発信 ・関西ツーリストインフォメーションセンター関西空港(JTB)及び海外の旅行博等において、ジオパークのチラシを配架し、山陰海岸及び南紀熊野両ジオパークのPRを行った。 ・関西広域連合が行う海外トッププロモーションにおいて、ジオパークを含む関西の観光をPR(11/22～23タイ(バンコク)、1/29～30韓国(ソウル))。 ○山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進 ・山陰海岸ジオパーク(兵庫県)において、旅行代理店(JTB)、関西の通訳案内士によるファミトリップを8月に実施し、海外エージェント10社へツアーモデルプランを情報発信した。 ○ジオパークに通じた人材の育成 ・両ジオパークのガイドスキル向上等を図るための研修を1月に実施した。			ジオパークの魅力発信、PR等の取り組みにより国内外からの誘客を図る。	目標数値を約1万人上回る達成数値となった。			目標達成に向け計画通り進めることができ、令和5年度に予定した取組は実施できた。	令和4年度比約4万人増の入込客数を確保できた。目標数値を達成した。
(ジオパーク拠点施設の入込客数:年64万人)	(ジオパーク拠点施設の入込客数:年65万人)			(ジオパーク拠点施設の入込客数:年64万人)	(ジオパーク拠点施設の入込客数:年65万人)			A	A
昨年度からの改善内容	インバウンドの本格的回復を見据え、新型コロナウイルスの影響により実施できずにいた国際空港や旅行イベント等でのプロモーションを展開することによる情報発信の強化を図った。								
令和5年度の課題	両ジオパークの認知度向上								
令和6年度の対応方針	引き続き、関係府県、関西観光本部等と連携しながら、令和7年4月から開幕する大阪・関西万博を含めたインバウンドの回復を見据えてジオパークの誘客のための施策を実施する。								

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

基本目標 (目指すべき将来像)	世界に開かれた経済拠点関西		
	関西の産業競争力を更に強化し、国内外での存在感を高めるため、各地域の強みを束ね、国内外から「人・モノ・投資・情報」が集まり、持続可能な社会の実現に貢献し、世界に開かれた経済拠点“関西”を目指す。		
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標1 (重点方針)	関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	関西の企業を取り巻く競争環境が厳しさを増す中、競争力のある新たな産業を創出するためには、関西の持つ高いポテンシャルを活かしたイノベーションの創出が不可欠であり、オープンイノベーションの取組を拡大、推進していく必要がある。		
対応方針	関西が優位性を持つライフサイエンス分野・グリーン分野において、企業や大学とも連携して広域でのマッチングやネットワーク化及び研究開発を支えるインフラ等のイノベーションを創出するための環境整備や機能強化を図る。		

番号	1-1	事業名	関西スタートアップ・エコシステム情報発信事業			区分	継続(R3~)		
事業費	(R5予算額)	13,043	千円	(R4決算額)	10,798	千円	(R4予算額)	10,818	千円
		アウトプット			アウトカム			評価	
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価
関西全域でのエコシステムの構築・発展を進め、域外企業や投資家等を関西に呼び込む。この目的のもと、スタートアップDBへの域内スタートアップの登録、海外データベース(Crunchbase等)への英語情報の登録、国内イベントや海外メディアでの情報発信、情報発信イベントの開催、ポータルサイトの運営、情報発信等を実施する。	○国内カンファレンスやピッチイベント等での情報発信(「KANSAI Startup Night」ほか) 第1回 開催日：7月13日 開催場所：CIC Tokyo(ハイブリット) 第2回 開催日：9月7日 開催場所：CIC Tokyo(ハイブリット) 第3回 開催日：11月16日 開催場所：渋谷ヒカリエホール(オンライン) ○Crunchbase及び36krにて「KANSAI Startup Night」の取材記事掲載(日本語、英語、中国語) ○関西スタートアップ・エコシステムの情報発信イベントの開催 【イベント名称】『KANSAI Startup Presence』 開催日：2月9日 開催場所：QUINTBRIDGE(ハイブリット)			情報発信戦略に基づくポータルサイトによる情報発信、国内外への情報発信やイベント開催により、スタートアップや投資家等の関西における集積、また構成府県市によるスタートアップ支援策の積極的な活用を促進させる。	Crunchbaseへ域内スタートアップ英語情報について掲載	計画どおり実施した。	目標を達成した。		
	(国内イベント情報発信：3回 海外メディア情報発信：2回 情報発信イベントの開催：1回)	(国内イベント情報発信：3回 海外メディア情報発信：2回 情報発信イベントの開催：1回)	(スタートアップ英語情報の登録 (Crunchbase等への登録)：205社)					(スタートアップ英語情報の登録 (Crunchbase等への登録)：299社)	A
昨年度からの改善内容	関西スタートアップ・エコシステムポータルサイトに掲載されている既存情報のうち、英訳化されていない情報について英訳化を行い、海外向け情報発信の強化を行う。								
令和5年度の課題	—								
令和6年度の対応方針	情報発信戦略で定めた4か年計画の最終年であることから、これまでの情報発信事業の効果検証を実施し、次年度以降における新たな取り組みについて提案や提言を基に検討していく。								

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

番号	1-2	事業名	ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化								
事業費	(R5予算額)	1,339	千円	(R4決算額)	7,108	千円	(R4予算額)	7,286	千円	区分	継続(H26~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価		
海外に訴求力のある大規模展示会やイベントへの参加により、関西のライフサイエンス分野の強み・ポテンシャルを広く発信。国内外における関西の認知度・存在感の向上を図ることにより、域内への投資、企業立地の促進につなげ、域内関連産業の振興を図る。	「BioJapan2023」パートナーリング(オンライン)への参加、セミナーの開催 ・広域連合域内企業11社が参加 ・関西のライフサイエンス分野のポテンシャル・認知度向上を目的としたセミナー 発表題目： 関西における再生医療のポテンシャルについて 講師：澤 芳樹氏 (大阪大学大学院医学系研究科保健学科 未来 医療学寄附講座教授、 大阪大学大学院医学系研究科名誉教授)			国内外から関西への人(企業)、もの(技術)、情報等の流入が促進され、関西におけるビジネスチャンスの創出・拡大につながる。	広域連合域内企業11社が参加し、積極的に活動したことで目標を上回るマッチング件数となった。			計画どおりに実施した。	目標を達成した。		
(BioJapanマッチング申込件数:参加企業数×20件以上)	(414件)			(BioJapanマッチング件数:参加企業数×6倍以上)	(マッチング件数:参加企業数×10.8倍 ※マッチング件数:119件)			A	A		
昨年度からの改善内容	-										
令和5年度の課題	-										
令和6年度の対応方針	Bio Japanで新たにブース出展を行い、域内のポテンシャルを積極的にPRしていく。										

番号	1-3	事業名	医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施								
事業費	(R5予算額)	2,224	千円	(R4決算額)	2,205	千円	(R4予算額)	2,224	千円	区分	継続(H25~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価		
ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するため、医薬品医療機器等法などの取り扱いに加え、知財や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談事業を実施する。	イベントでの告知・チラシ配布に加えて、3つのメルマガでの告知、2箇所でのチラシ配架などの広報活動を実施している。			中小企業の医療機器分野への参入が促進され、広域連合域内のライフサイエンス分野のイノベーション創出につながる。	3月末までの相談実績は246件であり、わずかに未達であった。			計画どおりに実施した。	目標の98%達成		
(イベントでの広報活動:5件以上)	(イベントでの広報活動:5件)			(相談件数:250件以上)	(相談件数:246件)			A	B		
昨年度からの改善内容	メルマガや展示会・セミナー等のイベントでのPR強化により、潜在的な相談需要の発掘を行う。										
令和5年度の課題	大阪府内企業からの相談が約8割を占める傾向が長年続いており、令和5年度も解消されなかった。										
令和6年度の対応方針	限られた財源を効果的に活用すべく事業の選択と集中を行い、本事業はR5年度をもって事業終了する。										

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

番号	1-4	事業名「カーボンニュートラル研究成果事業化促進フォーラム」の実施						
事業費	(R5予算額)	1,780 千円	(R4決算額)	1,203 千円	(R4予算額)	1,785 千円	区分	継続(H27~)
アウトプット			アウトカム			評価		
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価	
関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、シーズの事業化を促進するため、域内を中心とした大学、試験研究機関等の研究成果を広域連合域内の企業に広く発信する。	フォーラムの開催 ・開催日：12月4日 ・開催場所：大阪工業大学 梅田キャンパス OIT 梅田タワー常翔ホール ※会場に参加者を受け入れながら、WEBで同時配信した。 【特別講演講師】 パナソニックホールディングス株式会社 技術部門プラットフォーム本部 総括部長 大隅 慶明 氏		シーズの事業化促進などグリーン分野への参入促進が図られ、広域連合域内のグリーン分野のイノベーション創出につながる。	「水素・燃料電池、蓄電池等のカーボンニュートラルに資する技術」をテーマとした研究成果等を広域連合域内の企業に発信し、研究機関と企業とのマッチングを実施。		計画どおりに実施し、目標参加人数を達成した。	目標マッチング件数を達成した。	
(参加者数:200人以上)	(234人 ※会場参加 95人、WEB参加 139人)		(マッチング件数:フォーラム発表数 ×6.1倍以上)	(フォーラム発表数×11.6倍 ※フォーラム発表数:6件 マッチング件数:70件)		A	A	
昨年度からの改善内容	専門的な研究成果内容をわかりやすく企業に伝えるため、発表内容に工夫を行い、マッチングを促進していく。							
令和5年度の課題	-							
令和6年度の対応方針	脱炭素フォーラム(広域環境保全局主催)と連携実施することにより、双方のフォーラムをより効果的な形で実施する。							

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

施策運営目標2 (重点方針)	高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	関西が日本の成長を牽引するためには、産業基盤の強化が必要であり、その中核を成す中堅・中小企業の国際競争力や技術力強化等により高付加価値化を図ることで、その成長を支援することが極めて重要となる。		
対応方針	関西産業の活力源であり、様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、公設試験研究機関の連携の深化による総合的なサポート体制の構築や広域的な技術支援、域内の企業企業活動を支える支援機関の広域的な活用促進、事業のグローバル化等の今日的課題への対応支援を行うことで、その成長を支援する。		

番号	2-1	事業名	関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築								
事業費	(R5予算額)	22,634	千円	(R4決算額)	10,769	千円	(R4予算額)	23,583	千円	区分	継続(H24~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
関西広域連合域内の公設試による企業に対する技術支援サービスに事業化支援機能を付加させ、域内の多様な機関が連携し、シームレスに企業を支援する広域的プラットフォームをオール関西で構築し、イノベーションが生まれる環境の創出を図る。 (公設試職員向け研修・交流会の開催：2回以上)		○企業ニーズに応える事業化支援強化事業 ・コンテンツの充実：公設試の研究成果による製品化事例をわかりやすく紹介した「ショーケース」ページを追加 ・産業技術支援フェア in KANSAI 2023 一ものづくり×「いのちをつなぐ」 開催日：令和5年10月13日 開催場所：大阪産業創造館 ○広域的プロジェクト組成に向けた調査事業（※委託事業） 公募型プロポーザルにより受託業者がリンク先へ決定 ○公設試・連携機関との連携促進のための活動・PR等 開催日：令和5年6月27日 開催場所：京都市産業技術研究所 開催日：令和6年2月14日 開催場所：兵庫県立工業技術センター (公設試職員向け研修・交流会の開催：2回)		域内の公設試と多様な関係機関との広域的な連携による企業支援体制の強化により、中堅・中小企業の成長や関西発のイノベーションの創出につながる。 (企業の利用件数：100件以上 利用企業の満足度：80%以上 「かんさいラボサテ」アクセス件数：23,000件以上)		利用件数は目標を少し下回っているが、アクセス件数については、目標を上回る見込み。 利用満足度にかかるアンケートは集約中。 (企業の利用件数：102件 利用企業の満足度：100% 「かんさいラボサテ」アクセス件数：25,829件)		計画どおり実施した。		目標を達成した。	
								A		A	
昨年度からの改善内容	域内の多様な機関に連携機関としての参加を呼びかけ、支援体制の一層の充実を図る。										
令和5年度の課題	-										
令和6年度の対応方針	令和7年度以降も引き続き持続可能な仕組みを検討していく。										

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

番号	2-2	事業名	関西プラスチックごみゼロ推進事業				区分	継続(R2~)	
事業費	(R5予算額)	500	千円	(R4決算額)	364	千円	(R4予算額)	500	千円
アウトプット				アウトカム				評価	
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価
プラスチックごみの削減に向け、プラスチックに代わる素材や製品の開発に向けた情報提供や研究開発支援、新たに創出された製品の販路拡大支援等に取り組む。	○「SDGs対応技術展2023」の開催 SDGsの17の開発目標の内、ものづくりと関係性の深い目標項目に絞った展示商談会を実施 開催日：令和5年9月8日(金) 開催場所：大阪産業創造館 3F・4F 出展企業：52社			プラスチックに代わる素材や製品の研究開発及び生産、流通が促進されることで、プラスチックごみの削減、さらには新たなビジネスモデルの創出等につながる。	展示商談会の開催をきっかけに、新製品開発や販路開拓、売上機会の提供等につながる企業間のマッチングが成立した。			企業間コラボにつながる製造業・卸売業・小売業を中心に、中小企業の事業支援団体等が来場し、情報提供、製品開発、販路開拓に繋がるマッチング機会の創出ができた。	目標を達成した
(展示商談会の来場者数：760人以上)	(展示商談会の来場者数：845人)			(マッチング件数：参加企業数の3倍以上)	(マッチング件数：参加企業数の4.2倍 ※出展企業数：52社 マッチング件数：218件)			A	A
昨年度からの改善内容	来場者数のさらなる増加に向け、プラスチック関連業界に発信力のある情報発信媒体等を新たに活用し、広報に注力する。								
令和5年度の課題	-								
令和6年度の対応方針	限られた財源を効果的に活用すべく事業の選択と集中を行い、本事業はR5年度をもって事業終了する。								

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

施策運営目標3 (重点方針)	個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	関西には、ものづくりをはじめとする産業資源や、世界文化遺産などの観光資源、歌舞伎や文楽などの歴史・文化資源など、それぞれの地域においてポテンシャルのある様々な資源を有しており、その魅力を発信し、広く認知度を高める必要がある。		
対応方針	関西が有する多様な地域資源の様々な観点からの産業化や、SDGsの取組を進めている地域課題解決型ビジネスモデルの普及先導に取り組みすることで、個性豊かな関西の強みを最大限に活かした地域経済の活性化を図る。		

番号	3-1	事業名	ものづくりをはじめとする地域魅力の発信								
事業費	(R5予算額)	8,141	千円	(R4決算額)	6,224	千円	(R4予算額)	6,742	千円	区分	継続(R1~)
アウトプット						アウトカム				評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
<p>関西が有する産業資源や、観光資源、歴史・文化資源などの産業化を推進するため、デザインや実用性に優れた関西のものづくり製品などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを国内外に広く発信するプロモーション活動を展開する。</p> <p>【国内プロモーション】 関西圏以外でのプロモーションイベントの開催：1回以上 【海外プロモーション】 展示販売会の参加事業者数：10社</p>		<p>○国内発信 国内プロモーション事業の実施 開催時期：12月16日～1月15日 開催場所：有楽町マルイ 2階コンセプトショップ有楽町マルイとの連携によるプロモーションイベントを開催。 関西のものづくり製品の展示・販売やワークショップイベントを実施し、製品や関西に関連した広報物を展開した。</p> <p>○国外発信 海外産業プロモーション事業の実施 開催時期：10月1日～2月29日 開催内容：米国(ロサンゼルス)の展示会及びオンラインストアへの出展支援を行うほか、現地でイベントを開催する等し、域内ものづくり企業の海外販路開拓を支援した。</p> <p>【国内プロモーション】 1回 【海外プロモーション】 現地展示会及びオンラインストアへの参加事業者数：12社</p>		<p>国内外における関西の認知度・イメージの向上が図られ、個性豊かな関西の強みを最大限に活かした地域経済の活性化につながる。</p> <p>【国内プロモーション】 イベントにおける来場者数：17,000人以上 オンラインストア 関西広域連合ブランドページへのアクセス数：17,500件以上</p>		<p>【国内プロモーション】 イベント会期中はクリスマスや年末年始などがあり、目標値を達成することができた。 また、ブース前の通行者数43,940人や有楽町マルイ公式Instagramのストーリーリーチ数1,761件など、多くの人に関西のものづくり製品をPRすることができた。</p> <p>【海外プロモーション】 期間中の売上はブース出展・オンライン合わせ、600万円を超え、特に現地でイベントを開催した12月の売上は期間中最高だった。</p> <p>【国内プロモーション】 イベントにおける来場者数：17,751人 【海外プロモーション】 オンラインストア 関西広域連合ブランドページへのアクセス数：69,934件</p>		<p>【国内プロモーション】 計画どおり実施した。 【海外プロモーション】 目標を達成した。</p> <p>A</p>		<p>【国内プロモーション】 展示・販売だけでなく、ワークショップを実施することにより、関西のものづくりの魅力を発信することができた。 【海外プロモーション】 目標を達成した。</p> <p>A</p>	
昨年度からの改善内容	SNSでの発信を強化し、製品やイベントの認知度アップを図る。展示販売以外にワークショップを実施する。										
令和5年度の課題	万博を控えて増加する国内外からの観光客に対し、より効果的なPRを実施する必要がある。										
令和6年度の対応方針	【国内発信】京都、奈良等の観光地においてワークショップを実施することで、国内外からの観光客に関西のものづくりのPRを実施する。 【国外発信】域内の企業や産業視察先等ととりまとめたPRツールを作成し、在京・在阪の海外大使館や領事館、経済団体等へ周知することで、万博を契機として来日する海外ミッション団の視察先のアレンジに活用してもらうとともに、海外企業等と域内企業のビジネス交流を促進する。あわせて、ECサイトを活用した関西のPRを行う。										

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

施策運営目標4 (重点方針)	関西を支える人材の確保・育成	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化等の取組を推進する上で、人材の確保や育成は極めて重要な問題である。とりわけ、関西においては生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、関西経済の持続的成長のためには、人材不足の状況に対応した人材の確保が喫緊の課題となっている。		
対応方針	多様な人材の活躍を支える環境づくりや、外国人材が活躍し、共生する環境づくり、イノベーションを生み出す人材の確保・育成という3つの視点で取組を進める。		

番号	4-1	事業名	人材確保・育成に関するセミナー開催								
事業費	(R5予算額)	282	千円	(R4決算額)	235	千円	(R4予算額)	1,474	千円	区分	継続(R1~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
人材不足に悩む中小企業の課題解決につながる、人材確保・育成に関するセミナーを開催する。 (WEBセミナーの開催:1回以上)		開催日:1月17日(ライブ配信) 1月24日~3月31日(アーカイブ配信) 内容:「外国人材採用、そのチャンスとリスク - 適正な受入れと人材活用のために -」 対象:中小企業、中小企業支援機関等 (WEBセミナーの開催:1回)		セミナーを開催し、人材確保・育成に役立つ情報を発信することで、中小企業の人材確保・育成の取組の活性化につなげる。 (WEBセミナー視聴者数:200人以上 視聴者満足度:75%以上)		ライブ配信およびアーカイブ配信について、広く周知視聴者の確保に取り組んだ。 (WEBセミナー視聴者数:226人 視聴者満足度:100%)		計画どおりセミナーを開催した。 A		目標を達成した A	
昨年度からの改善内容	HPでの広報だけでなくチラシを関係機関で配布するなど、視聴者数の増加に向けPRIに取り組む。										
令和5年度の課題	-										
令和6年度の対応方針	広報活動におけるセミナー事業に予算を集約し、今後は企業ニーズを踏まえて柔軟にテーマを設定して実施する。										

番号	4-2	事業名	広報活動やセミナー等による情報発信								
事業費	(R5予算額)	4,791	千円	(R4決算額)	-	千円	(R4予算額)	-	千円	区分	新規
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
HPやSNSを活用するとともに、WEBセミナーの開催、情報紙の発行等により、域内中小企業に役立つ施策や最新の産業情報等を発信する。 (ビジネス情報紙の発行:4回)		○ビジネス情報紙の発行 ・第10号 9月発行(人材確保の取組事例紹介) ・第11号 11月発行(同上) ・第12号 1月発行(スモールビジネス事例紹介) ・第13号 3月発行(業態転換事例紹介) ○DX推進セミナー 開催日:8月24日(ライブ配信) 9月8日~3月31日(アーカイブ配信) 内容:DXの必要性と効果・実例等 対象:中小企業、中小企業支援機関等 ○メルマガ、SNS等での情報発信(随時) (ビジネス情報紙の発行:4回)		多様な媒体や手法を活用し、より多くの機会に発信することで、適時最新の情報を届け、域内中小企業の支援につなげる。 (広域産業振興局HPアクセス件数: 30,000件以上 情報紙読者の満足度:75%以上 WEBセミナー視聴者数:1,000人以上)		HP、メルマガ、SNSや情報誌の発行、オンラインセミナーの開催など、多様な媒体で適宜情報発信に取り組んだが、一部目標の達成には至らなかった。 (広域産業振興局HPアクセス件数: 21,867件 情報紙読者の満足度:100% セミナー視聴者数:1,328人)		目標どおりビジネス情報紙を4回発行し、企業に有益な情報の発信に取り組んだ。 A		HPのアクセス件数については、目標に届かなかったが、情報紙の満足度およびWEBセミナーの視聴者数については目標を達成した。 B	
昨年度からの改善内容	各種情報発信事業を一体的に実施することで、より効率的・効果的な情報発信に取り組む。										
令和5年度の課題	域内事業者に関与する情報を届ける手法の検討が必要。										
令和6年度の対応方針	HPのコンテンツを整理し、より見やすくする。またセミナーや情報紙は内容の充実を図るとともに、メルマガ、SNS等による効果的なPRIに努める。										

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 岸本周平

基本目標 (目指すべき将来像)	世界に開かれた経済拠点関西
	各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興することを目指す。
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	地産地消運動の推進による域内消費拡大	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	恒常的にエリア内農林水産物を活用する取組の促進		
対応方針	恒常的に食材を提供する企業の社員食堂や学校給食での利用推進、域内直売所間の交流によるエリア内農林水産物の消費拡大		

番号	1-1	事業名	「おいしい！KANSAI応援企業」の登録								
事業費	(R5予算額)	3,475	千円	(R4決算額)	3,429	千円	(R4予算額)	3,475	千円	区分	継続(H25～)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価				
域内農林水産物の消費拡大を図るため、地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」に登録するとともに、ホームページで登録企業の社食メニューやCSR活動等を紹介する他、当該社食で産品販売イベントを実施する	企業等へ本趣旨を説明し、21社を登録。1社が食堂を廃止したため、登録抹消となった。社員食堂での産品販売イベントや域内食材のメニューインの取組は、2社で実施し、延べ11府県市が参加した。		登録企業での域内食材を使った料理の提供等により、域内農林水産物の消費拡大と社員への理解が促進する	新規登録企業に対してアンケート調査を行い、登録後に域内食材の積極的な利用拡大に繋がったか調査した。		計画的に企業等への個別訪問やWEBでの説明会を実施し、登録を推進した。	「地元野菜を使ったメニューを増やしている」、「同じ食材であれば、なるべく関西の食材を発注している」などの回答があり、登録企業での域内食材の利用拡大に繋がった。				
(登録企業数:延べ190社(新規登録20社))	(登録企業数:延べ190社(新規登録21社))		(新規登録企業へのアンケートで「域内食材を積極的に使用したい」の割合:80%以上)	(新規登録企業へのアンケートで「域内食材」を積極的に使用したい)の割合:92%		A	A				
昨年度からの改善内容	—										
令和5年度の課題	登録数増加に向け、更なる周知が必要										
令和6年度の対応方針	関係者と連携し、周知を広める										

番号	1-2	事業名	学校への特産農林水産物利用促進のための啓発								
事業費	(R5予算額)	4,339	千円	(R4決算額)	4,233	千円	(R4予算額)	4,621	千円	区分	継続(H25～)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価				
域内農林水産物の利用促進とPRを図るため、学校給食に域内の農林水産物を提供するとともに、生産者団体等による出前授業を実施する	・構成府県市から各教育委員会、学校に呼びかけ、193校を選定し、域内特産農林水産物を提供した。 ・出前授業は、昨年を上回る36校で実施した。		児童らに地産地消運動や域内農林水産物への理解が促進する	出前授業実施校に対し、アンケート調査を行い、児童らの域内農林水産物への理解促進に繋がったか調査した。		農林部局及び教育部局が連携し、構成全府県内の学校で域内食材の提供や出前授業を実施した。	「普段馴染みのない食材の栽培や調理法を知ることができた」、「給食に使用した食材だけでなく、地域の産業や歴史も学ぶことができた」などの回答があり、域内農林水産物へのPRと理解促進に繋がった。				
(域内農林水産物の提供学校数:28校)	(域内農林水産物の提供学校数:193校)		(出前授業校へのアンケートで「域内農林水産物の理解が深まった」の割合:80%以上)	(出前授業校へのアンケートで「域内農林水産物の理解が深まった」の割合:97%		A	A				
昨年度からの改善内容	—										
令和5年度の課題	新規提供校の拡大										
令和6年度の対応方針	関係者と連携し、新規提供校の掘り起こしを図る										

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 岸本周平

番号	1-3	事業名	直売所の交流促進				区分	継続(H25～)	
事業費	(R5予算額)	1,000	千円	(R4決算額)	1,000	千円	(R4予算額)	1,000	千円
アウトプット				アウトカム				評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価
広域連合がマッチングを行うとともに、府県域を越えたイベントへの支援により、直売所の新たな参加や交流の拡大を図る (直売所間交流回数:10回)		・構成府県市を通じて、交流への参加を広く呼びかけるとともに、新たな参加店舗の掘り起こしを行った。 ・参加希望のあった店舗を対象に受入先店舗とのマッチングを行い、直売所間交流を10回実施した。		イベントへの参加により、地元の農林水産物のPRと消費拡大に繋がる (イベントに出向いた店舗へのアンケートで「イベントに参加してよかった」の割合:80%以上)		イベントに出向いた店舗に対し、アンケート調査を行い、イベント参加への満足度を調査した。 (イベントに出向いた店舗へのアンケートで「イベントに参加してよかった」の割合:100%)		新たな店舗の参加があり、交流の拡大に繋がった。	イベント参加店舗から「自店商品の県外顧客の反応を知ることができた」、「閑散期の売上促進につながった」などの回答があり、地元農林水産物のPRと消費拡大に繋がった。
								A	A
昨年度からの改善内容	-								
令和5年度の課題	直売所間交流の新規交流の増加								
令和6年度の対応方針	-								

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 岸本周平

施策運営目標 (重点方針)	国内外への農林水産物の販路拡大	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	国内外での情報発信機会の充実、輸出への機運醸成、域内の食品事業者・農水産物生産者と大型量販店や外食産業等との商談機会の創出		
対応方針	構成府県市のPRイベント等を活用、セミナーの開催、WEB型マッチング商談会の開催		

番号	2-1	事業名	食品輸出セミナーの開催					
事業費	(R5予算額)	494 千円	(R4決算額)	63 千円	(R4予算額)	494 千円	区分	継続(平成28年度～)
アウトプット		アウトカム			評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価			
海外輸出セミナーの開催 事業者向け海外輸出セミナーを開催し、時流、社会ニーズにマッチした情報を発信する。 (開催回数1回)	R6年1月29日(月)14時～16時開催 (オンライン形式) テーマを「これからの輸出 持続可能な食料システムを目指す社会におけるマーケット戦略」とし、松田宗道氏(株式会社むそう商事)、安福武之助氏(株式会社神戸酒心館)、和田武大氏(株式会社和田萬)の3名を講師に迎えた。 (開催回数1回)	輸出促進に向けた機運醸成 (輸出に取り組むうえで「役に立った」という回答 80%)	有機食品に関する世界の市場をテーマに、輸出商社から市場のトレンドについて講演いただくとともに、輸出に取り組む事業者から事例報告いただいた。オンラインにより実施(参加者:219名) (輸出に取り組むうえで「役に立った」という回答 93%)	当初の計画どおり、食品輸出セミナーを開催した。 A	アンケートの結果、参加者にとって満足度の高いセミナーとなり、輸出促進に向けた機運醸成につながった。 A			
昨年度からの改善内容	昨年度と同セミナーを開催した際のアンケートを基に、構成府県市や輸出に取り組む関西地域の事業者等のニーズに沿ったセミナーを開催する。							
令和5年度の課題	社会情勢やポストコロナの時代にマッチした内容のセミナーの開催と管内事業者への効果的な周知							
令和6年度の対応方針	引き続き構成府県市と連携し、社会情勢等を踏まえたテーマ設定や講師選定について聞き取り、管内事業者への効果的な周知を行う。							

番号	2-2	事業名	WEB型マッチング商談会の開催					
事業費	(R5予算額)	1,603 千円	(R4決算額)	1,577 千円	(R4予算額)	1,603 千円	区分	継続(R3年度～)
アウトプット		アウトカム			評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価			
コロナ禍において多様な販路の開拓を支援するため、首都圏等の大型量販店や外食産業等の食品関係バイヤーを15社以上招聘し、域内事業者とのWEB型マッチング商談会を開催することで100件以上の商談機会を創出する。 (バイヤー15社以上招聘/100件以上の商談機会創出)	R5年11月28日開催。バイヤー26社招へい、うち、23社とマッチング成立。98件の商談機会を創出。 (バイヤー23社参加/98件の商談会創出)	WEB商談を契機として域内事業者の販路を拡大 (満足度80%/成約率10%)	・11月28日にWEB型マッチング商談会を実施 ・食品関係バイヤーは26社を招へい うちマッチングしたバイヤーは23社 ・参加事業者は32社 ・商談件数は98件 (満足度88%/成約率10.2%)	目標の15社以上の26社のバイヤーを招へいし、うち23社と商談のマッチングができ、98件の商談機会を創出した。 B	成約率は現在調査中。ポストコロナにおける域内事業者の首都圏等への販路拡大ツールとして対面だけでなくWEBも活用することで多様な販路開拓に寄与することができた。 A			
昨年度からの改善内容	域内事業者を先に募集し、参加事業者一覧に基づきバイヤーを招聘することで成約率の向上を図る。							
令和5年度の課題	成約率のアップ(令和4年度では目標成約率10%に対して実績が9%であったため)							
令和6年度の対応方針	小売や輸出・外食産業等の幅広い業種の食品関係バイヤーを招へいし、引き続きWEBを活用した域内事業者の首都圏等への販路開拓を支援する。							

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 岸本周平

施策運営目標 (重点方針)	都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	都市と農山漁村の交流の先進的事例等の情報発信や知見を有する人材の育成		
対応方針	優良事例や交流施設の情報発信、人材バンクの活用と現地研修会の開催		

番号	3-1	事業名	都市農村交流の情報発信								
事業費	(R5予算額)	2,197	千円	(R4決算額)	2,145	千円	(R4予算額)	2,197	千円	区分	継続(H29～)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①「都市農村交流サイト」の運営とデジタルスタンプラリーの実施 構成府県市の優良事例や交流施設等を紹介する「都市農村交流サイト」を運営するとともに、SNSを活用し情報発信する。また、域内の都市農村交流施設を対象にデジタルスタンプラリーを実施する		・デジタルスタンプラリーの実施(10/1～2/29)に向けて委託業者を選定。参加施設を募集、147施設の申込みがあった。 ・府県市の優良事例や地域情報をFacebookやHPを活用し、情報を発信した。		広域連合ホームページに加え、デジタルスタンプラリーの実施により、都市住民の農山漁村への関心を高め、交流を促進する		参加施設にアンケート調査を行い、イベントが施設のPRに繋がったかを調査した。		委託業者の決定から契約までに期間を要するため、イベントの開催期間が限定される。今年度は10月からの開催となったため、8～9月のぶどうの観光農園等に参加してもらえなかったが、新規施設の開拓を進めたため目標の7割以上を達成できた。		わずかに目標を下回ったが、おおむね達成できたと考える。参加者はスタンプラリーに参加している旨を伝えて施設を利用するわけではないため、施設側にスタンプラリーの効果であるか把握しづらいという課題があった。	
(デジタルスタンプラリーの参加施設数: 200施設)		(デジタルスタンプラリー参加施設数: 147施設)		(参加施設へのアンケートで「施設のPRに繋がった」の割合: 80%以上)		(参加施設へのアンケートで「施設のPRに繋がった」の割合: 79%)		B		B	
昨年度からの改善内容		イベントを開催することにより各種交流施設への周遊を促進する									
令和5年度の課題		イベントの周知									
令和6年度の対応方針		開催時期の拡大									

番号	3-2	事業名	都市農村交流のための人材育成								
事業費	(R5予算額)	804	千円	(R4決算額)	324	千円	(R4予算額)	804	千円	区分	継続(H29～)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
① アドバイザーの優良事例の発信及び派遣 都市農村交流に関する知見を有するアドバイザーの活動の優良事例をホームページで公開するとともに、地域からの要請に応じて派遣する ② 都市農村交流現地検討会の開催 構成府県市における都市農村交流の優良事例の発表や、地域課題の解決に向けた現地見学と意見交換を行う現地検討会を開催する		①アドバイザー4名の活動事例を新たにHPで公開し、1名の活動事例について追記した。 ②現地検討会はテーマ、内容を決定。11月20日～21日に京都府亀岡市にて開催し、37名が参加した。		アドバイザーの派遣や現地検討会の開催により、関係者の都市農村交流活動に対する意識が高まり、地域の活性化を推進		現地検討会参加者へアンケート調査を実施し、今後の活動の参考になったかを調査した。		現地検討会は、開催府の協力を得て計画どおり開催。		地域と話し合いをする際の心構えや、アイデア出しの方法など、すぐに参考になるような内容が中心だったため、全員が参考になったと回答。	
(現地検討会の開催: 1回)		(現地検討会の開催: 1回)		(検討会参加者へのアンケートで「今後の活動の参考になった」の割合: 80%以上)		(検討会参加者へのアンケートで「今後の活動の参考になった」の割合: 100%)		A		A	
昨年度からの改善内容		アドバイザーの活用促進を図るため、派遣事例も併せて取組を共有する									
令和5年度の課題		取組の周知									
令和6年度の対応方針		域内外に向けた情報発信を強化する									

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： イノベーション推進担当委員 齋藤 元彦

基本目標 (目指すべき将来像)	世界に開かれた経済拠点関西 関西の産業競争力を更に強化し、国内外での存在感を高めるため、各地域の強みを束ね、国内外から「人・モノ・投資・情報」が集まり、持続可能な社会の実現に貢献し、世界に開かれた経済拠点“関西”を目指す。
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	産学官連携によるイノベーションの強化・推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	産業界の関心が高い健康・医療関連の新産業創出に向けた産学官連携の取組の促進		
対応方針	関西健康・医療創生会議のこれまでの活動を踏まえ、産学官連携による健康・医療情報連携基盤の構築・利活用を推進		

番号	1	事業名	産学官連携によるイノベーションの強化・推進			区分	継続(H27~)		
事業費	(R5予算額)	2,626	千円	(R4決算額)	1,632	千円	(R4予算額)	1,946	千円
アウトプット		アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価				
産学官連携による関西健康・医療創生会議における健康・医療データの収集・連携・利活用の推進及び新型コロナウイルス感染症対策に関するシンポジウム・セミナーを開催 (シンポジウム・セミナー参加者(年400人))	①医療DX・ヘルスケアデータの利活用を推進するため、「ヘルスケアデータ活用事例紹介セミナー」を開催 開催日:2023年6月28日 参加者数:127人 ②医療情報セキュリティの対策強化を推進するため、「第2回医療機関向け情報セキュリティセミナー」を開催 開催日:2023年8月21日 参加者数:125人 ③広域救急・地域医療の課題解決に向けた検討を進めるためのシンポジウムを開催 開催日:2024年3月11日 参加者数:92人 ④関西における広域医療を考えるシンポジウムを開催 開催日:2024年3月25日 参加者数:101人 (445人)	健康・医療データなどの情報システム関連の動向や新型コロナウイルス感染症への対応にかかる知見など、参加者が最新の知識等を得得 (参加者アンケートで「シンポジウム・セミナーの内容に満足した」と回答した割合:80%以上)	①50人中、43人が「満足した」と回答 ②72人中、65人が「とても良かった」又は「良かった」と回答 ③30人中、30人が「非常に良かった」又は「良かった」と回答 ④41人中、41人が「非常に良かった」又は「良かった」と回答 計 193人中179人が「満足した」と回答 (93%)	目標の参加者数400人を越える445人が参加	アンケート結果より、「医療・健康DXの目的が治療から予防への転換という考え方」について非常に感銘を受けた」や「職員の情報セキュリティへの理解や意識向上に向けた対策の必要性を改めて考えた、また、「最新の知見が得られた」など、セミナー開催趣旨に沿った反応が多く得られ、セミナー内容についても93%の方が満足いただけた。				
昨年度からの改善内容	ウィズコロナ時代に対応した、対面、ハイブリッドなどの開催方式の変更や、健康・医療データ関連の専門性の高い内容で対象が限定されることによる目標数値の再検討								
令和5年度の課題	関西広域での医療データの利活用や医療セキュリティ対策、また、様々な課題を抱える広域救急・地域医療の府県域を越えた連携方策								
令和6年度の対応方針	関西健康・医療創生会議のこれまでの活動を踏まえた、産学官連携による健康・医療情報連携基盤の構築・利活用を推進								

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西	
	○脱炭素社会が実現 ○多様で豊かな自然の恵みを享受した人と自然の共生が実現 ○“もの”を大切に長く使うライフスタイルの定着と“もの”を資源とした効率的な資源循環の達成 ○様々な世代が多様な形で環境学習や環境保全活動に参画	
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—	

施策運営目標1 (重点方針)	脱炭素社会づくり(地球温暖化対策)	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	○関西脱炭素社会の実現に向けて、住民や事業者、団体等の各主体における取組を促進する必要がある。		
対応方針	○住民や事業者、団体と連携しながら、優良事例を関西全体に広め、実践行動を促進すること等により、関西脱炭素社会の実現に向けた機運の醸成を図る。		

番号	1-1	事業名	地球温暖化対策の推進				区分	継続(H26~)	
事業費	(R5予算額)	4,603	千円	(R4決算額)	3,366	千円	(R4予算額)	3,719	千円
アウトプット			アウトカム				評価		
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
○「関西脱炭素社会実現宣言」の発出を踏まえ、住民や事業者、団体等が一堂に会して、取組発表や交流を行うことができる場として、関西脱炭素フォーラムを開催する。	○11月21日に関西脱炭素フォーラムを開催し、丁寧に広報を行うことで、目標を大きく上回る参加者数を得た。		○関西脱炭素フォーラムにおいて、取組発表や交流の機会を創出することで、関西脱炭素社会の実現に向けた実践行動促進のための機運の醸成を図る。	○11月21日に関西脱炭素フォーラムを開催し、参加者へアンケート調査を実施したところ、目標を上回る参加者の意識向上率を得た。		○計画どおりに進捗した。	○関西脱炭素フォーラムを開催し、企業や団体を主な対象として実施した結果、各目標数値を達成し、機運醸成に繋げることができた。		
(関西脱炭素フォーラムの参加者数: 100名)	(関西脱炭素フォーラムの参加者数: 310名)		(関西脱炭素フォーラム参加者の意識向上率: 90%以上)	(関西脱炭素フォーラム参加者の意識向上率: 100%)		A	A		
昨年度からの改善内容	住民・事業者への啓発や再エネの導入促進など、一体的に取り組むことで効果や効率性の向上を図る。								
令和5年度の課題	環境の分野だけでなく、様々な分野と連携しながら、分野横断的に取組を推進する必要がある。								
令和6年度の対応方針	関西脱炭素社会実現宣言を踏まえた「関西脱炭素アクション」の実施や「関西脱炭素フォーラム」の開催等により、広く住民や事業者等による取組促進のための機運醸成を図る。								

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

番号	2-3	事業名	広域連携による鳥獣被害対策の推進								
事業費	(R5予算額)	7,630	千円	(R4決算額)	7,512	千円	(R4予算額)	7,630	千円	区分	継続(H26~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
○ニホンジカや外来獣対策の推進のため、以下の取組を行う。 ・第二種特定鳥獣管理計画を効果的効率的に運用するための知見や課題について検討会議を開催(年3回) ・有害鳥獣捕獲の実施体制等における課題の整理及び今後の在り方について検討会議を開催(年3回)		○第二種特定鳥獣管理計画を効果的効率的に運用するための知見や課題について検討会議を開催(3回) ○有害鳥獣捕獲の実施体制等における課題の整理および今後の在り方について検討会議を開催(3回)		○各構成府県市において適切かつ迅速にニホンジカや外来獣等対策が講じられることで、関西全体での野生鳥獣被害が軽減される。 検討会議等で整理された成果物(ガイドライン、マニュアル等)を活用したことがある構成府県市の割合:80%		○構成府県市において成果物を活用し、鳥獣被害対策に取り組まれている。 検討会議等で整理された成果物(ガイドライン、マニュアル等)を活用したことがある構成府県市の割合:87.5%		○当初計画通りに各事業を実施できている。 A		○構成府県市においては成果物を活用し、対策を講じられている。 ○今後は整理してきた内容を普及啓発する場を増やすことでさらなる鳥獣被害対策の推進が期待される。 A	
昨年度からの改善内容		第二種特定鳥獣管理計画の効果的効率的な運用に関する検討の機運が高まったことから、検討会議を開催。									
令和5年度の課題		検討議題に精通している専門家が少なく、構成府県市町と協議を重ね、対応方針等を検討する必要がある。									
令和6年度の対応方針		市町村職員を対象とし、アンケート結果をもとにした有害鳥獣捕獲等事業にかかる研修会を行う。(普及啓発)									

施策運営目標3 (重点方針)	循環型社会づくり(資源循環の推進)	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	○構成府県市における施策方針や取組との重複、整合性を図る必要がある。		
対応方針	○既存の枠組み利用も念頭に置きつつ広域連合の枠組み(組織・エリア)を生かせる取組について担当者会議の場等で引き続き協議、検討を行う。		

番号	3-1	事業名	3R等の統一取組の展開								
事業費	(R5予算額)	4,820	千円	(R4決算額)	4,598	千円	(R4予算額)	4,820	千円	区分	継続(H26~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
○マイボトル運動の推進 ・「マイボトルスポットMAP」の新規登録数を増やすとともに、更新(月1回を目安)およびサイトの管理を行う。 ・様々な機会を捉えてマイボトルの利用促進に資する啓発を行い、スポットMAPの認知度向上を図る。 ○3R等の取組発信 ・プラスチックごみおよび食品ロス削減等について、住民・団体・企業等と連携しシンポジウムを開催する。(1回) ・ファッションロスの削減に向けて、住民の意識等を調査し、現状や課題を把握する。 ・上記ごみ減量についての取組・情報発信を行い、自発的な3Rの実践行動につなげる。		○マイボトル運動の推進 ・新規登録スポットとして、121か所を追加。 ・登録店舗にスポットMAP事業周知およびマイボトル利用促進のための啓発資料(ステッカー・POPチラシ)を1月に送付するとともに、登録情報を更新。 ○3R等の取組発信 ・プラスチックごみゼロ・食品ロス削減シンポジウムを12月に開催。 ・ファッションロスに関して、10月に連合域内住民を対象に意識調査を実施。 ・9月9日に域内団体等との連携によるイベントを実施。		○スポットMAPの運用とマイボトル利用促進啓発により、MAPの認知度向上とともに、マイボトルの利用が促進される。 ○関西全体で、ごみを出さないライフスタイルへの転換に向けた機運を醸成し、プラごみ・食品ロス削減などのごみ減量の実践取組に繋げる。		○マイボトル運動の推進 ・スポットマップアクセス数は9,148件で目標を達成している。 ○3R等の取組発信 ・給水スポット等の活用など具体的な行動を喚起する啓発活動を実施し、実践取組につなげた。		○マイボトル運動の推進 登録店舗に給水スポットとして再認識してもらおうと共に、店舗利用客におけるマイボトルの利用を周知・提案するため、啓発資料を送付した。 ○3R等の取組発信 シンポジウムを予定通り開催した他、域内団体等と連携したイベントを開催することで優良取組事例等の情報発信を行った。		○マイボトル運動の推進 マイボトル運動の推進では、構成府県市と連携し、普及啓発を進めることで、新規登録数やアクセス数の目標を達成した。 ○3R等の取組発信 3R等の取組では、自ら実践しやすい取組事例の情報収集を行い、イベントやシンポジウム等での情報発信により、取組の水平展開を図るとともに、機運醸成に繋げることができた。	
(スポットMAP登録数 新規登録:50以上)		(スポットMAP登録数 新規登録:121か所(3月末時点))		(スポットMAPアクセス数: 7,000件)		(スポットMAPアクセス数: 9,148件(3月末時点))		A		A	
昨年度からの改善内容		プラスチックごみや食品ロスの削減にとどまらず、3R等の取組における新たな課題の洗い出しを行う。									
令和5年度の課題		プラスチックごみや食品ロスに加えて、ライフスタイルに関わるごみの問題としてファッションロスを取り上げ、今後の施策等への反映に向けて現状を把握する。									
令和6年度の対応方針		大阪・関西万博に向けてマイボトルスポット登録数をさらに増加するなど、プラスチックごみ、食品ロス、ファッションロスの削減に資するライフスタイルへの転換の提案・啓発を行い、削減に向けた実践的な取組を促進する。									

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標4 (重点方針)	持続可能な社会を担う人育て(環境学習の推進)	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	○持続可能な社会の担い手となる若い世代を対象とした事業や、地域特性を活かした環境学習等を通じ、持続可能な社会を担うために総合的な視野を持った多様な人材育成を推進する。		
対応方針	○地域特性を活かした交流型環境学習プログラムにより、構成府県市の子どもたちが集い学びあう機会を設け、関西広域連合全体で当該地域の環境や課題等への理解醸成を図る。 ○若い世代が環境について自ら考え、発信をする機会を設けることで、環境問題に対する知識・理解の深化につなげるとともに、日常での環境配慮行動を促進する。 ○環境・経済・社会のつながり創生に向けて、環境保全活動団体の持続可能な活動の促進や人材育成を図る。		

番号	4-1	事業名	人材育成施策の広域展開				区分	継続(H26~)	評価	
事業費	(R5予算額)	4,013	千円	(R4決算額)	3,452	千円	(R4予算額)	3,800	千円	
アウトプット			アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価					
<p>○環境学習の推進のため、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域特性を活かした交流型環境学習プログラムを実施する。(学習船「うみのこ」親子体験航海の実施:2回、徳島県での自然体験教室の開催:1回) ・持続可能な社会の担い手となる若い世代を対象に、若者参画による環境学習プログラムを実施する。(1回) ・環境・経済・社会のつながり創生に向けた取組の一環として、地域の環境問題解決に関するセミナーおよび交流会を開催する。(オンラインセミナーおよび交流会の開催:各1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流型環境学習事業は、学習船「うみのこ」親子体験航海を8月11日と11月3日に実施し、徳島県自然体験教室を8月26日に実施した。(学習船「うみのこ」親子体験航海の実施:2回、徳島県での自然体験教室の開催:1回) ・若者参画による環境学習プログラムは、学生サポーターにより企画された環境学習イベントを2月18日に実施した。(1回) ・環境・経済・社会のつながり創生に向けた取組は、地域の環境問題解決に関するセミナーを10月16日に開催し、対面での交流会を11月13日に開催した。(オンラインセミナー:1回、交流会1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○関西広域連合圏域において、地域の環境課題等について相互理解が推進される。 ○若い世代において環境課題への理解が深化し、日常での環境配慮行動への意識向上が図られる。 ○環境・経済・社会のつながりを形成するうえで、必要な情報共有や相互理解が推進される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○交流型環境学習事業での行程の最後に地域環境課題等について参加者間で話し合う「交流タイム」を設けたことで、地域の環境課題等に対する相互理解をより推進することができた。 ○学生サポーターが環境学習イベントを企画したことで、参加した同世代の若者が環境課題に興味を持ちやすくなり、環境配慮行動への意識向上につながった。また学生サポーター自身も、環境課題への理解がより深まった。 ○環境・経済・社会のつながり形成ESGIに関してオンラインセミナーで知識を深め、交流会で関係者間の意見交換を行ったほか、これまで3年間で実施したセミナーでの内容を取りまとめた事例集を作成し共有したことで、相互理解が進んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ○交流型環境学習事業は、学習船「うみのこ」親子体験航海、徳島県自然体験教室ともに、予定どおり実施した。 ○若者参画による環境学習プログラムは、学生サポーターの企画による環境学習イベントを予定どおり実施した。 ○環境・経済・社会のつながり創生に向けた取組は、オンラインセミナー、交流会ともに予定どおり実施した。 	<p>○交流型環境学習事業では「子どもたちが環境問題を身近に感じられた」「違う県の人と話せてよかった」という声があったなど、参加者が地域の環境課題等について考え、相互理解が進んだ。</p> <p>○若者参画による環境学習プログラムでは「気軽に参加できる内容でよかった」「ファッションロスの実態についても知ることができて良かった」という声があったように、普段環境課題に関心が薄い層へも日常での環境配慮行動への意識向上が図れた。</p> <p>○環境・経済・社会のつながり形成では、交流会で「金融機関の生の考えが聞けて非常に参考になった」という声があったなど、相互理解が進んだ。また、企業、金融機関、環境保全団体、行政等幅広い業種から参加がありつながり形成に寄与したほか、作成した事例集をホームページで公表するなど取組の情報共有が図れた。</p>					
昨年度からの改善内容	新型コロナウイルスにより制限していたイベントへの参加要件を緩和するとともに、プログラムの一部見直しを行うことで、より多くの子どもたちが体験や交流を通じてより深く環境について学ぶ機会を提供する。									
令和5年度の課題	環境保全に必要な人のつながりを形成するきっかけづくりを推進するとともに、ポストコロナを見据えICT等を活用して構成府県市の優れた取組の共有を図る。									
令和6年度の対応方針	交流型環境学習事業については、関西が誇る多様な自然資源の魅力を学んでいただく目的のもと、令和6年度は徳島県から京都府にフィールドを移して自然体験教室を実施する。若者参画による環境学習プログラムでは、多くの若者への波及を促すため、若者が参加しやすいプログラムの検討等を学生サポーターを中心に進めていく。引き続き、構成府県市のニーズを取り入れながら事業を実施する。									

関西広域連合のプラスチック対策分野に係る施策運営目標

目標設定者: プラスチック対策検討会座長
吉村洋文・三日月大造

基本目標 (目指すべき将来像)	地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西		
	都市と自然の魅力が同時に享受できる関西の地域特性や高度に集積する環境関連産業を背景に、環境を経済社会活動の基盤として、環境・経済・社会の統合的向上を実現する地域循環共生圏を形成し、他の地域のモデルとなる持続可能な“関西”を目指す。		
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	-		

施策運営目標 (重点方針)	プラスチック対策の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	関西広域連合では令和元年5月に「関西プラスチックごみゼロ宣言」を行ったが、プラスチック削減のためには、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、実績的に取り組んでいく必要がある。		
対応方針	①プラスチック代替品の普及に向けた情報集の更新、プラスチックごみ散乱状況推計モデル利活用マニュアルの改訂およびそれらの利用拡大を図る。②プラスチック対策プラットフォームの運営を行う。		

番号	1	事業名	プラスチック代替品の普及およびプラスチックごみ散乱状況把握に係る取組の推進、プラットフォームの運営			区分	継続(R2年度～)		
事業費	(R5予算額)	5,487	千円	(R4決算額)	9,795	千円	(R4予算額)	10,975	千円

アウトプット		アウトカム		評価	
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
<p>○プラスチック代替品の普及およびプラスチックごみ散乱状況把握に係る取組の促進 プラスチック代替品の普及に向けた情報集や、プラスチックごみ散乱状況推計モデル利活用マニュアルの利用拡大を図るための自治体・事業者等のセミナー、研修会を実施する。</p> <p>○プラットフォームの運営 関係各主体と課題の情報の共有を行い、プラスチックごみ抑制に向けた連携・協働のための意見交換や各方面の情報収集を行うプラットフォーム会議を実施する</p> <p>・自治体・事業者等のセミナー(1回)、研修会(1回)開催 ・プラットフォーム会議を3回開催</p>	<p>○プラスチック代替品の普及に向けた情報集や、プラスチックごみ散乱状況推計モデル利活用マニュアルを更新した。また利用拡大を図るための自治体・事業者等のセミナー、研修会を1回ずつ開催した。 令和5年11月28日 プラごみ散乱状況推計モデル利活用にかかるオンライン研修会 令和6年1月24日 プラスチック代替情報オンライン研修会</p> <p>○プラットフォーム会議を3回開催し、関係各主体と好事例や課題などの情報共有を行うとともに、プラスチックごみ抑制に向けた連携・協働のための意見交換を行った。 令和5年11月28日 第1回会議 令和5年12月22日 第2回会議 令和6年3月5日 第3回会議</p> <p>○ほかブラ検として下記取組みを行った。 ・G空間情報センターにプラスチックごみ散乱状況推計モデルプログラム一式、プラスチックごみ散乱状況推計結果可視化ツールを掲載して、オープンデータとしてダウンロード利用できるように公開した。</p> <p>・いのち育む“水”のつながりプロジェクトの一環として、「TEAM EXPO 2025」プログラム/共創パートナーである ごみゼロ共創ネットワークと令和5年11月26日(日)、11月28日(火)、令和6年3月3日(日)に、万博500日前、400日前イベントとして清掃活動を実施した。</p> <p>・自治体・事業者等のセミナー(1回)、研修会(1回)開催 ・プラットフォーム会議を3回開催</p>	<p>セミナー・研修会を通じて、情報集や推計モデル利活用マニュアルが共有される</p> <p>関係各主体にプラスチックごみ抑制のための有益な情報が共有される。</p> <p>セミナー・研修会を有益と回答した参加者:6割以上 プラットフォームで共有した情報を有益と回答した参加者:6割以上</p>	<p>○セミナー、研修会に延べ79名が参加し、参加者アンケートでは、内容に満足した、共有した情報が有益だったという回答を9割以上得た。</p> <p>○プラットフォームの参加者アンケートでは、共有した情報が有益という回答を9割以上得た。</p> <p>○関係各主体に対して好事例や課題、代替品、散乱状況推計などのプラスチックごみ抑制に向けた有益な情報を共有・発信した。</p> <p>○ごみ拾いアプリの活用等により、民間団体と連携したプラスチックごみ削減のモデル的な取組を行い、住民等の参画による機運醸成を図った。</p> <p>○きょうとSDGsフェアのキックオフイベントにおいて、プラスチック対策検討会の取組みなどを紹介した。</p> <p>セミナー、研修会を有益と回答した参加者:92% プラットフォームで共有した情報を有益と回答した参加者:100%</p>	<p>予定どおりの目標を達成できた。</p> <p>A</p>	<p>予定どおりの目標を達成できた。</p> <p>A</p>

昨年度からの改善内容	アンケートの意見などを参考に、プラットフォームを企画・運営
令和5年度の課題	プラスチック代替品の普及に向けた情報集・プラスチックごみ散乱状況推計モデル利活用マニュアル等の効果的な周知
令和6年度の対応方針	プラスチック代替品の普及に向けた情報集・プラスチックごみ散乱状況推計モデル利活用マニュアル等の効果的な周知

関西広域連合のエネルギー分野に係る施策運営目標

目標設定者： エネルギー検討会座長 吉村 洋文 ・ 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西		
	水素の大量輸送、貯蔵・輸送、水素発電やモビリティ等への利活用が進み、グリーン水素等により脱炭素に貢献する水素社会が実現している。		
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	エネルギー政策の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	水素社会の実現、そのための水素サプライチェーン構築には、水素利活用の普及拡大に向けた行政や事業者等の関係者によるそれぞれの取組を進める必要がある。		
対応方針	令和元年度に策定した関西圏の水素サプライチェーン構想の実現のため、プラットフォームを運営し、産学官が連携して、課題の共有や解決策、具体的な水素実装の取組の検討するとともに、エネルギー政策の推進等に係る国への提案等を行う。		

番号	1	事業名	関西圏の水素サプライチェーン構想具現化に向けた検討(エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等含む)					
事業費	(R5予算額)	1,969 千円	(R4決算額)	1,066 千円	(R4予算額)	1,969 千円	区分	継続(H29~)
アウトプット			アウトカム			評価		
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価			
○関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けて、セミナー、意見交換会、施設見学会等の関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームを開催する。 (交流会の累計参加者数 80人 (交流会:計5回))	○9月20日にセミナーを開催した。さらに、令和6年1月から3月にかけて、4回のテーマ別会合(事例共有・意見交換会(ダイアログ)、関西の先進プロジェクトの見学)を開催した。 (交流会の累計参加者数 439人 (交流会:計5回))	関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けた、産学官の情報共有、意見交換を通じた機運の醸成	セミナー1回及びテーマ別会合4回を実施し、開催後アンケートにて、参加者の満足度90%以上の結果が得られた。 (参加者の満足度 91.5%)	○プラットフォームのセミナーを開催し、課題共有や意見交換を行うとともにプラットフォームの活動をPRするとともに、テーマ別会合により産学官の交流を深めた。	交流会では想定を上回る多くの参加者があり、情報共有・意見交換を通じた交流を深めた。さらに、関西の取組事例2施設の見学及びテーマを設定してのダイアログを通じ、産学官の交流を深めた。	A	A	
昨年度からの改善内容	-							
令和5年度の課題	2025年大阪・関西万博及びその後の水素実装に向けた構成府県市における取組みとも連携しつつ、具体的なテーマを設定したダイアログを開催し、具体的な取組みの課題共有や解決策を検討する。							
令和6年度の対応方針	2025年大阪・関西万博を契機とした発信や、GX推進等の社会実装に向けた動きも踏まえ、2030年頃の水素実装のあり方の整理や、テーマごとのダイアログの開催等により、具体的な取組の課題共有や取組のあり方等を検討する。							

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域インフラ検討会座長 三日月連合長

基本目標 (目指すべき将来像)	人・モノ・情報が集積し、融合・発信する世界のネットワーク拠点関西		
	これまで連綿と紡がれてきた歴史に裏打ちされた経済、環境、医療、観光・文化等における関西の魅力を通じて人が集い、高速鉄道網や高速道路網の整備、空港・港湾の機能強化により、国内はもとより、アジア・世界とつながるネットワークを構築する。また、SDGsの推進、脱炭素社会の実現やデジタル化の推進への対応が求められる中、「2025大阪・関西万博」の開催とそのレガシーを基盤として、人・モノ・情報が集積し、融合・発信される世界のネットワーク拠点“関西”を目指す。		
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	広域交通インフラの機能強化、整備促進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	道路整備の推進、空港・港湾機能の強化、北陸新幹線、リニア中央新幹線の早期全線開業、高速鉄道網の整備を進める必要がある		
対応方針	国に対してインフラ整備のための予算確保や事業推進についての働きかけを行う		

番号	1	事業名	広域インフラ整備促進				区分	継続(H23~)			
事業費	(R5予算額)	1,545	千円	(R4決算額)	936	千円	(R4予算額)	936	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価		
<p>【道路整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「広域インフラマップ(道路)」を更新するとともに、国に対して、必要な予算額の確保及び道路整備の推進について要望を実施する。(要望2回) <p>【空港・港湾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 機能強化に向けて、国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施する。(要望2回) <p>【北陸新幹線】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関西での機運醸成を図りつつ、北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進大会を開催するとともに、国等に対して要請活動を実施する。(大会:1回、要請活動:1回、機運醸成イベント:1回) 北陸新幹線建設促進同盟会等とともに国等に対して要請活動を実施する。(大会:1回、要請活動:2回) <p>【リニア中央新幹線】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施する。(要望2回) <p>【四国、山陰新幹線ほか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画路線である四国、山陰新幹線等の整備計画への格上げについて、国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施する。(要望2回) 	<p>【道路整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「広域インフラマップ(道路)」を令和5年3月末時点に更新。 令和6年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して6月と11月に要望を実施。 <p>【空港・港湾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して6月と11月に要望を実施。 <p>【北陸新幹線】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北陸新幹線建設促進同盟会等と合同で5月に建設促進大会を開催するとともに、与党・関係省庁に対して5月と10月に要請活動を実施。 北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進大会を開催するとともに、与党・関係省庁に対して要請活動を実施。 関西圏での機運醸成を図るため、シンポジウムを10月に実施。 <p>【リニア中央新幹線】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して6月と11月に要望を実施。 <p>【四国、山陰新幹線ほか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北陸新幹線の早期開業をはじめ、基本計画路線である四国、山陰新幹線の整備計画への格上げについて、令和6年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して6月と11月に要望を実施。 			<p>広域インフラ整備が促進される。</p>	<p>国の予算編成等に対する提案等を行った結果、国土交通省令和6年度概算要求において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①整備新幹線の建設推進及び高度化等のための予算が対前年度比4%増加の16億300万円とされ、そのうち北陸新幹線事業推進調査費が対前年度比16%増加の14億3,500万円とされた。 ②国際コンテナ戦略港湾等の機能強化のための予算が、対前年度比1%増加の633億円とされた。 <p>・リニア中央新幹線については、6月の骨太の方針において、「全線開業の前倒しを図るため、建設主体が2023年から名古屋・大阪間の環境影響評価に着手できるよう、沿線自治体と連携して、必要な指導、支援を行う」ことが明記され、令和5年12月に環境アセスメントに着手した。</p> <p>・四国、山陰新幹線については、6月の骨太の方針において、「基本計画路線及び幹線鉄道ネットワーク等の高機能化等の地域の実情に応じた今後の方向性について調査検討を行う」ことが明記された。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国に対する要望を6月に実施と11月にも実施。 11月に北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進大会及び中央要請を実施。 北陸新幹線建設促進同盟会等とともに、5月に北陸新幹線建設促進大会及び中央要請を実施。また、10月に中央要請を実施。 北陸新幹線の早期開業にむけて関西圏での機運醸成を図るため、10月にシンポジウムを実施。 	<p>整備新幹線等のインフラ整備に関して、国土交通省の令和6年度予算が前年度に比べて増加するなど、着実にインフラ整備が進められている。</p> <p>引き続き、広域インフラの整備促進に向け、国に対する要望等を実施する。</p>				
(上記要望実施回数)	(上記要望実施回数)			(上記要望実施回数)	(上記要望実施回数)			A	A		
昨年度からの改善内容	—										
令和5年度の課題	広域インフラ整備促進のため、引き続き、積極的な国への働きかけが必要										
令和6年度の対応方針	広域インフラ整備促進に向け、引き続き積極的に要望を実施していく										

関西広域連合の資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	資格試験・免許等の事務の一元的な実施・管理による効率化		
	調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付事務、及び毒物劇物取扱者試験及び登録販売者試験の適正かつ円滑な実施		
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	-		

施策運営目標 (重点方針)	資格試験、免許等事務の着実な推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	①適正な試験問題の作成 ②正確かつ迅速な免許証の交付		
対応方針	①試験問題のチェック強化 ②免許等事務の正確かつ円滑な事務の執行		

番号	1	事業名	資格試験事務								
事業費	(R5予算額)	130,500	千円	(R4決算額)	95,330	千円	(R4予算額)	130,581	千円	区分	継続(H25~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
○試験委員と事務局が密な連携のもと、試験問題のチェックを十分行うことにより、問題のチェック強化を図る。		○試験委員会等開催状況 調理師・製菓衛生師試験委員会各3回 調理師・製菓衛生師試験調整部会1回 准看護師試験委員会1回 登録販売者試験委員会3回 登録販売者試験調整部会1回 毒物劇物取扱者試験委員会3回 毒物劇物取扱者試験調整部会1回		・試験実施にかかる適正運営		・調理師・製菓衛生師試験、登録販売者試験の適正な実施 ・登録販売者試験問題において、採点を考慮した問題があった。		委員会・調整部会ともに計画どおり実施できた。	・調理師・製菓衛生師試験、登録販売者試験において、適正な試験が実施された。 ・登録販売者試験問題において、不適切な問題が発生した。		
(-)		()		(出題ミスの件数0)		(出題ミス件数: 1)		A	B		
昨年度からの改善内容	-										
令和5年度の課題	適正な試験問題の作成										
令和6年度の対応方針	継続的な試験実施に向けた適切かつ円滑な運営										

番号	2	事業名	免許交付等事務								
事業費	(R5予算額)	7,116	千円	(R4決算額)	4,960	千円	(R4予算額)	7,265	千円	区分	継続(H25~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
①免許申請に対する正確かつ迅速免許等の交付 ②非行のあった免許所有者に対する厳正な対応と、准看護師については、再教育研修の適正な実施		①免許証等発行件数(令和6年3月末現在) 調理師 : 5,910件 製菓衛生師 : 1,192件 准看護師 : 1,466件 毒物劇物取扱者 : 68件 登録販売者 : 31件 ②再教育研修: 1件(令和6年3月末現在)		①免許交付の処理速度(標準処理期間30日)を維持することができる ②免許所有者に対する信頼が確保できる		免許証等発行が30日以内に処理できている。		免許交付事務を正確、迅速に実施できている。	30日以内を維持できている。		
(-)		()		(免許交付処理期間の維持(30日以内))		()		A	A		
昨年度からの改善内容	-										
令和5年度の課題	継続した免許交付等の適正かつ迅速な対応										
令和6年度の対応方針	利用者ニーズに沿ったより一層の対応										

関西広域連合の広域職員研修分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域職員研修担当委員 岸本 周平

基本目標 (目指すべき将来像)	広域職員研修の実施
	職員が構成団体内にとどまらず、「関西」という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身につける。
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	

施策運営目標 (重点方針)	1、幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 2、構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 3、効率的な研修の拡大	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	広域連合における分権型社会の実現を推進するためには、職員が構成団体内にとどまらず、「関西」という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身につけることが重要である。また、広域連合の事業を円滑に行うためには、職員間の相互理解と連帯感を深めるとともに、研修の合同実施やインターネットの活用による事業の効率化という視点も意識しながら事業実施を進めていく必要がある。		
対応方針	1、「幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上」を図るため、関西における共通の政策課題等をテーマとした政策立案研修に加え、政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ研修を新たに実施するとともに、各団体が主催する特色ある研修等に他団体職員が受講できる取組(団体連携型研修)においては、各団体の協力を得ながら、提供するメニューの多様化を図る。 2、「構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用」に向けて、広範な人脈づくりを行う政策形成能力研修における合宿や団体連携型研修(特色ある研修に他団体職員が受講できる機会を設ける取組)におけるグループワークを継続する。 3、「効率的な研修の促進」のため、構成団体が共通して実施しているような研修やセミナーについて、引き続きインターネットを活用したWEB型研修を実施するとともに、研修メニューの多様化を図る。		

番号	1	事業名	集合型研修の実施				区分	継続(H23~)			
事業費	(R5予算額)	3,491	千円	(R4決算額)	1,582	千円	(R4予算額)	3,491	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
政策形成能力研修の実施 ①関西における共通課題を基にテーマを設定し、政策立案演習を中心とした研修を実施。 ②政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ宿泊を伴わない2日間の集中講義形式を実施する。 (受講者の研修内容に係る満足度90%以上)		①11月に神戸市で「関西におけるカーボンニュートラルの推進～VUCA 時代の変革をリードする自治体行政の在り方について～」をテーマに2泊3日の合宿研修を実施した。 ②9月に「統計的思考・エビデンスに基づく政策立案」、2月に「デザイン思考に基づく子育て政策の立案」について研修を実施した。 (受講者の研修内容に係る満足度97%)		関西における共通課題等について研究を行うことを通じ、広域的な視点での政策形成の能力向上を図る。また、構成団体の職員間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげる。 (受講者の知識・技術の修得度合:90%以上)		実施した研修について、目標数値を超える習得度合であり、また、合宿による交流やグループで協力して政策立案することで、受講生同士の人的ネットワークの構築を図ることができた。 (受講者の知識・技術の修得度合:97%)		A	A		
昨年度からの改善内容		コロナ禍で中止していた合宿型の研修を再開し、構成団体間の人的ネットワーク形成につなげる。									
令和5年度の課題		参加希望の多い興味深いテーマの選定									
令和6年度の対応方針		引き続き構成府県市と協力し、テーマ選定する。									

番号	2	事業名	WEB型研修の実施				区分	継続(H25~)			
事業費	(R5予算額)	100	千円	(R4決算額)	0	千円	(R4予算額)	100	千円	区分	継続(H25~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
団体連携型研修のうち、講義タイプの研修等、配信が可能な研修について、WEB型研修を実施し受講機会の拡大を図る。 (WEB型研修実施数10研修 受講者の研修内容に係る満足度90%以上)		WEB型研修を実施することで、受講者の移動時間、旅費を削減し、受講機会の拡大を図った。 (WEB型研修実施数11研修 受講者の研修内容に係る満足度96%)		受講機会を増やすことで、構成府県市職員の積極的な研修受講を促し、幅広い知識、技術の修得につなげる。 (受講者の知識・技術の修得度合:90%以上)		多くの受講申し込みがあり、研修受講の機運醸成が図られている。 (受講者の知識・技術の修得度合:90%)		A	A		
昨年度からの改善内容		-									
令和5年度の課題		魅力的な内容の研修を拡充し、受講者増を目指す。									
令和6年度の対応方針		引き続き構成府県市協力のもと、研修を提供していく。									

関西広域連合の分権型社会の実現の推進に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	国土の双眼構造を実現し、新次元の分権型社会を先導する関西
	中央集権体制を打破するとともに、東京一極集中を是正し、自らの政策の優先順位を自らが決定・実行できる個性豊かで活力に満ちた関西をつくる。
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	分権型社会の実現に向けた効果的取組の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	広域連合設立以来10数年の社会情勢の変化に伴う、地方分権改革・東京一極集中是正機運の停滞		
対応方針	国に対する提案活動、在関西政府機関や市町村との連携に加え、関西圏域におけるさまざまな広域行政の取組・成果を積み重ねることにより、関西が国土の双眼構造の一翼を担うのにふさわしい圏域であること、また、関西広域連合が国の事務・権限の受け皿たる能力を有することを示していく。		

番号	1-1	事業名	国の事務・権限の移譲促進等								
事業費	(R5予算額)	767	千円	(R4決算額)	654	千円	(R4予算額)	768	千円	区分	継続(H26～)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
・国の事務・権限の移譲等に向けて、国の予算編成等に対する提案、地方分権改革に関する提案募集等により、国に対する提案を行う。 (—)		・国の事務・権限の移譲を促進する仕組みづくり、調理師等免許に係る規制緩和等を国に提案した。 ・都道府県域を越える広域自治体行政の強化に向けて、総務大臣及び第33次地方制度調査会会長に対する関経連との共同提言を実施した。 (—)		・国の事務・権限の移譲等に向けた提案に国が応じ、国との間で具体的な協議に着手する。 (—)		・調理師等免許に係る規制緩和と実現に向けて年度内に結論を得る旨の閣議決定がなされた。 ・昨年12月の第33次地方制度調査会答申において、関西広域連合の取組を具体的に評価する文言及び関西広域連合と国とが協議により調整を行う等の関西圏における新たな枠組みに関する記述が盛り込まれた。 (—)		A	B		
昨年度からの改善内容	—										
令和5年度の課題	国の事務・権限の移譲促進等に向けた粘り強い提案活動の実施										
令和6年度の対応方針	第33次地方制度調査会答申を足掛かりとした国への働きかけの方向性の検討										

番号	1-2	事業名	政府機関等の移転の促進								
事業費	(R5予算額)	701	千円	(R4決算額)	116	千円	(R4予算額)	701	千円	区分	継続(H30～)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
・政府関係機関等の地方移転並びに機能向上を推進するため、政府機関と構成団体等の連携事業についての情報共有などを行う。 ・政府機関等の移転の進捗状況との情報発信を行う。 (—)		・適宜、政府機関及び構成団体等と情報共有を行うとともに、政府機関等を含めた関係団体による会議を開催(第1回:6月、第2回:3月)。 ・政府機関移転の認知度向上に資する取組として、消費者庁が推進している消費者志向経営に関するセミナーを9月に大阪市内で開催。 ・イベント等において在関西政府機関等との地方創生推進に関するパンフレットを送付する等、政府機関移転のPRを実施。 (—)		・政府関係機関を含めた複数の団体の連携促進 ・政府機関移転に関する取組の認知度向上 (—)		政府機関や構成府県市の取組等について情報共有し、連携を促進した。 (—)		A	A		
昨年度からの改善内容	—										
令和5年度の課題	政府機関等移転効果の関西全域への拡大										
令和6年度の対応方針	政府機関等との地方創生推進会議の継続実施による政府機関との連携した取組の推進及びパンフレットを活用したPR活動の実施										

関西広域連合の分権型社会の実現の推進に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

番号	1-3	事業名	市町村との連携				区分	継続(H24～)	
事業費	(R5予算額)	544	千円	(R4決算額)	436	千円	(R4予算額)	544	千円
アウトプット				アウトカム				評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価
近畿市長会、近畿府県町村会をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換を行い、広域連合と市町村が連携して関西全体で取り組むことが相応しい課題等について議論するなど、情報共有を図る。		7月に意見交換会を開催。 関西広域連合メールマガジンによる関西広域連合の取組に関する情報提供を実施。		・意見交換会の開催及び情報提供を行うことにより関西の課題等の認識を共有する。		・意見交換会の開催及び情報提供を行うことにより関西の課題等の認識を共有している。		意見交換会では、活発な意見交換がなされ、関西の課題について共通認識を深められた。	意見交換会の開催により関西の課題等について意見交換を行うとともに、メールマガジンによりタイムリーな情報共有を行い、認識を共有することができた。
(意見交換会 1回、情報提供12回)		(意見交換会 1回、情報提供 12回)		(-)		(-)		A	A
昨年度からの改善内容	-								
令和5年度の課題	-								
令和6年度の対応方針	時宜を得たテーマ設定による活発な意見交換の促進								

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	関西広域連合が目指すべき将来像の実現		
	経済界や連携団体、地域活動団体等との連携・協働等を積極的に推進し、「関西広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指す。		
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	官民連携の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	様々な主体との積極的な連携・協働を進める必要がある。		
対応方針	経済界との定期的な意見交換会を開催するとともに、必要に応じて「官民連携組織」を設置し、官民が連携したオール関西の取組の着実な推進を図る。		

番号	1-1	事業名	官民連携の推進				区分	継続(H24~)			
事業費	(R5予算額)	3,173	千円	(R4決算額)	1,459	千円	(R4予算額)	3,468	千円		
		アウトプット				アウトカム				評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)				目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトカム評価	
○関西における様々な課題等について意見交換を行い、官民連携の強化を図るため、関西経済界との意見交換会を開催する。 ○万博開催の効果を関西全域に波及させるため、「2025年大阪・関西万博連絡会議」を開催し、構成府県市や博覧会協会と連携して取り組む。 ○関西における女性活躍推進を図るため、関西経済連合会をはじめ様々な主体と連携し設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、「関西女性活躍行動宣言」の推進に向け特定のテーマを設けて取り組む。 ○関西におけるSDGsの理念の普及及びネットワークの構築に向け、JICA関西、近畿経済産業局と共同で「関西SDGsプラットフォーム」を運営する。 ・コアイベントの開催(年1回)		○7月20日に関西経済連合会との意見交換会を、1月25日に関西経済界との意見交換会を開催した。 ○「2025年大阪・関西万博連絡会議」を11回開催し、構成府県市や博覧会協会と連携して取り組んだ。 ○女性活躍推進に係るシンポジウムと課題解決型のワークショップを実施した。 ○関西SDGsプラットフォームのネットワークを活用して各種事業を後援した。				・関西における様々な課題への対応と官民連携の取組の推進 ・万博を通じた関西の魅力発信に向けた取組の推進 ・女性活躍推進のため設定したテーマについて、機運醸成と意識啓発が図られる ・関西におけるSDGs達成に向けた連携・協働の促進及び理念の普及		・意見交換会や会議を実施し、関西における様々な課題に対応するため、官民連携の取組を推進している。 ・万博連絡会議における構成府県市及び博覧会協会の取組の情報共有や意見交換を通じ、関西の魅力発信の取組を推進した。 ・シンポジウムの開催(参加者:約100名)及びワークショップ(参加者:約20名)の実施により、女性活躍のための機運醸成と意識啓発を図った。 ・関西SDGsプラットフォームの運営やコアイベントの開催により、SDGsの理念普及を推進した。		関係団体・機関と連携・協働により、官民連携を推進するための各種会議等について、計画通り実施できた。 関西における課題対応や万博を通じた関西の魅力発信に向けた取組、SDGsの理念の普及について、官民連携の取組を推進した。	
(—)		(—)				(—)		(—)		A	
昨年度からの改善内容		意見交換会・各種会議等の進行効率化、関係機関との情報共有の強化									
令和5年度の課題		関西における様々な課題に対する官民連携の取組の推進									
令和6年度の対応方針		引き続き構成府県市、関係団体等と連携・協働を図りながら、各目標の達成に向けた取組を推進する。									

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	広域連合が目指すべき関西の将来像		
	住民等に対し広域連合のメリットや、広域事務の情報発信等を積極的に行い、理解の促進に努める。		
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	-		

施策運営目標 (重点方針)	情報発信の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	広域連合への住民理解の促進を図る		
対応方針	広域連合の情報を届けられるようSNS等を活用した広報を実施する		

番号	2-1	事業名	情報発信の推進				区分	継続(H22~)	
事業費	(R5予算額)	4,909	千円	(R4決算額)	4,367	千円	(R4予算額)	4,720	千円
アウトプット			アウトカム				評価		
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
<ul style="list-style-type: none"> SNSを広域連合の情報のゲートウェイとして活用し、SNSの閲覧者を広域連合のホームページへ誘導する形で情報発信を行う 定期的にメールマガジンを配信し、住民等へダイレクトに情報を届ける 広域連合を紹介するパンフレットの英語版を作成し、外国人にも情報を届ける 	<ul style="list-style-type: none"> X(旧ツイッター)により、国への要望活動やイベントの開催等、関西広域連合の取組を積極的に広報した。 メールマガジンを月1回配信した。また随時、広域連合委員からのメッセージを配信し、住民に関西広域連合の情報を届けた。 英語版のパンフレットを作成した。構成府県市や分野事務局へ配付し、催事等で外国人向けに情報提供できるようにした。 		<ul style="list-style-type: none"> 住民等が広域連合の情報に触れる機会が増え、広域連合への理解が進む 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、SNS、メールマガジンなど住民等が広域連合の情報に触れる機会を増やしている。 		<ul style="list-style-type: none"> ホームページの掲載回数、メールマガジンの発信回数はほぼ目標値を達成できた。X(旧ツイッター)の投稿数が伸びず、投稿の内容や見せ方を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> X(旧ツイッター)ではハッシュタグを活用するなど、より多くの人に見てもらえるよう広報の工夫を引き続き行う。 		
<ul style="list-style-type: none"> ツイッター投稿数:150件 ホームページの「報道発表」「お知らせ」の掲載数:100回 メールマガジン発信回数:36回 	<ul style="list-style-type: none"> ツイッター投稿数:121件 ホームページの「報道発表」「お知らせ」の掲載数:106回 メールマガジン発信回数:40回 		<ul style="list-style-type: none"> ツイッター閲覧数:86,000件 ホームページ閲覧数:2,000,000PV メールマガジン登録者数:5,200人 	<ul style="list-style-type: none"> ツイッター閲覧数:57,240件 ホームページ閲覧数:2,040,514PV メールマガジン登録者数:5,122人 		B	B		
昨年度からの改善内容	英語版パンフレットを作成して、外国人にも広域連合の情報を届ける								
令和5年度の課題	行政機関だけでなく、経済界、教育研究機関、各種団体や地域住民等へ情報を届けること								
令和6年度の対応方針	広域連合を認知されていない方々へ情報を届けられるようSNS等を活用した広報を実施する								

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	関西広域連合が目指すべき将来像の実現	
	経済界や連携団体、地域活動団体等との連携・協働等を積極的に推進し、「関西広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指す。	
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	-	

施策運営目標 (重点方針)	琵琶湖・淀川における流域ガバナンスの向上に向けた取組の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	琵琶湖・淀川流域における適切な課題の共有及びプロセスを経由した流域対策が必要		
対応方針	琵琶湖・淀川流域対策に係る研究報告書に基づく議論の場づくり		

番号	3-1	事業名	広域的な流域対策の検討				区分	継続(H26~)	
事業費	(R5予算額)	4,344	千円	(R4決算額)	1,327	千円	(R4予算額)	6,750	千円
アウトプット			アウトカム				評価		
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価
・琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の水源保全部会からの報告書を踏まえ、引き続き、水源保全連絡会議を開催し、府県市での水源保全・水循環に関する施策や取組等を共有するとともに、流域ガバナンス向上に向けた議論を行う。 ・流域の住民等向けにシンポジウム等の開催を検討する。		9月に立ち上げた「いのち育む”水”のつながりプロジェクト」を推進するため、水源保全連絡会議内に水源保全プロジェクトチーム会議を設置し、将来リスクへの対策等について議論等を行った。 3月に琵琶湖・淀川流域シンポジウムを開催した。		流域の水源保全・水循環に関する施策等の状況、水不足などの将来リスク等について共有した。 様々な主体との連携・協働が促進された。		流域の水源保全・水循環に関する施策等の状況、水不足などの将来リスク等について共有した。 様々な主体との連携・協働が促進された。		水源保全プロジェクトチーム会議を12月と2月に開催し、有識者参画のうえ、府県市と将来リスクへの対策等について議論を行った。水不足やプラスチック問題をテーマにした琵琶湖・淀川流域シンポジウムを3月に開催した。	水源保全プロジェクトチーム会議において、府県市と、流域内の施策等の状況や将来リスク等について共有した。 琵琶湖・淀川流域シンポジウムにおいて、水に関わる課題等について情報発信し、様々な主体との連携・協働が促進された。
()		()		()		()		A	A
昨年度からの改善内容	連絡会議の開催趣旨、取組内容、目標の明確化								
令和5年度の課題	府県市における水源保全・水循環に関する施策や取組等の情報収集及び整理								
令和6年度の対応方針	水源保全プロジェクトチーム会議を継続実施し、大阪・関西万博での情報発信に向けた検討を行うなど、「いのち育む”水”のつながりプロジェクト」を推進する。								

施策運営目標 (重点方針)	ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向けた様式・基準の統一の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	「ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくり」と「地域における行政目的の達成」を両立した様式・基準の統一・共通化		
対応方針	事業者などのニーズを踏まえて進めて行く方針のもと、広域的な様式・基準統一検討会議を設置し、統一に向けた検討を行う。		

番号	1-1	事業名	様式・基準の統一の推進				区分	新規	
事業費	(R5予算額)	336	千円	(R4決算額)	-	千円	(R4予算額)	-	千円
アウトプット			アウトカム				評価		
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
広域的な様式・基準統一検討会議の下に、様式統一に係る4つの部会及び基準統一に係る1つの部会を設置し、構成府県市における状況の把握・共有及び統一に向けた検討を行う。	道路占用許可申請部会を6回、キッチンカー部会を6回、高圧ガス保安法部会を1回、保育所入所等に必要な就労証明書等部会を1回、競争入札参加資格審査申請部会を1回開催し、各様式等の統一に向けた検討を行うとともに、広域的な様式・基準統一検討会議を2回開催し、検討状況を共有した。		「道路占用許可申請部会」における様式の統一を目指す。	道路占用許可申請部会において、様式等の共通化の方向性について議論することができた。		広域的な様式・基準統一検討会議及び各部会を開催し、広域的な様式・基準等の統一について検討を行っている。	道路占用許可申請部会において、様式等の共通化の方向性について議論することができた。		
(-)	(-)		(-)	(-)		A	B		
昨年度からの改善内容	令和4年7月から高圧ガス販売関係の届出に係る共通様式の運用を開始								
令和5年度の課題	構成府県市における状況の把握及び地域における行政目的達成を尊重した整理、統一の検討								
令和6年度の対応方針	道路占用許可申請の共通様式等について、年度内の運用開始を目指し、検討を行う。								

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西
	農業、ものづくり、観光・文化、医療などあらゆる活動にデジタル技術を活用し、活性化させる。こうした取組を通じ、関西に誇りや愛着、自信を持つ人を増やし、国内外を問わずさまざまな形で関西と継続的につながる関係人口の増加につなげ、地域全体が発展する関西を創造する。
令和4年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化、データの利活用などの自治体DXを推進する	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	国、様々な自治体・関係機関との積極的な連携・協働により取組を進める必要がある。		
対応方針	主体となる市町村のデジタル化・DX化を推進するため、国・関係機関と連携し、先進的事例に係る情報共有や機運の醸成を図ることで、関西圏域市町村におけるさまざまな取組を促していく。		

番号	1-1	事業名	デジタル化の推進				区分	継続(R3~)			
事業費	(R5予算額)	183	千円	(R4決算額)	0	千円	(R4予算額)	162	千円	区分	継続(R3~)
アウトプット			アウトカム					評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価						
(—)	(—)	(—)	(—)	A	A						
昨年度からの改善内容	関係機関とより緊密に連携しながら、行政デジタル化の先行事例紹介やオープンデータの取組を進める。										
令和5年度の課題	行政のデジタル化に十分取り組めていない関西圏域市町村も多いことから、まずは取組の端緒となるような先進事例紹介に重点を置くなど、取り組むメリットを積極的に提案する必要がある。また、社会や行政を取り巻くデジタル化の動きは非常に速いことから、時勢を捉えながら柔軟に取り組む必要がある。										
令和6年度の対応方針	引き続き関係機関と連携し、国の動きや時勢に柔軟に対応しながら、行政デジタル化の先進事例紹介やオープンデータの取組を進める。										